

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1996年 3月

ASO LKA/S 202B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 発注・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コロンボ港開発計画	2. 提案プロジェクト号 (US\$1,000) US\$1=¥125=Rp33	M/P	1) 478,534 2) 409,376	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 257,849 2) 257,849	内貨分	外貨分 215,732	
4. 分類番号		①マスタープラン (A・B計画2案) ②コンテナターミナル ③新クレーン ④道路改良 ⑤ボートハウスイ ⑥トンネル					
5. 調査の種類	M/P+F/S	①マスタープラン (A・B計画2案) ②コンテナターミナル ③新クレーン ④道路改良 ⑤ボートハウスイ ⑥トンネル					
6. 相手国の 担当機関	スリ・ランカ港務局 Sri Lanka Ports Authority	①ジャヤコナテナミナル (ICT) ICT第3バース: 13.5m×330m, 取扱能力 300,000TEUs, コンテナヤード 6,300TEUs ICT第4バース: 13.5m×360m, 取扱能力 300,000TEUs, コンテナヤード 6,150TEUs, フィーダー船バース 9.0m×170m, ポストパナマックス用ガントリークレーン 2基, トランスファクレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: 7.5m×130m, 既存岸壁の再開発 (土厚: 40m×160m) NNP第2バース: 11.0m×220m, 既存岸壁の再開発 (土厚: 40m×160m) ③新クレーン ④クレーン ⑤クレーン ⑥クレーン					
7. 調査の 目的	コロンボ港沿岸にかかるM/P案定をF/S 策定 コンテナターミナルの計画・設計	①ジャヤコナテナミナル (ICT) ICT第3バース: 13.5m×330m, 取扱能力 300,000TEUs, コンテナヤード 6,300TEUs ICT第4バース: 13.5m×360m, 取扱能力 300,000TEUs, コンテナヤード 6,150TEUs, フィーダー船バース 9.0m×170m, ポストパナマックス用ガントリークレーン 2基, トランスファクレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: 7.5m×130m, 既存岸壁の再開発 (土厚: 40m×160m) NNP第2バース: 11.0m×220m, 既存岸壁の再開発 (土厚: 40m×160m) ③新クレーン ④クレーン ⑤クレーン ⑥クレーン					
8. S/W締結年月	1988年 3月	①ジャヤコナテナミナル (ICT) ICT第3バース: 13.5m×330m, 取扱能力 300,000TEUs, コンテナヤード 6,300TEUs ICT第4バース: 13.5m×360m, 取扱能力 300,000TEUs, コンテナヤード 6,150TEUs, フィーダー船バース 9.0m×170m, ポストパナマックス用ガントリークレーン 2基, トランスファクレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: 7.5m×130m, 既存岸壁の再開発 (土厚: 40m×160m) NNP第2バース: 11.0m×220m, 既存岸壁の再開発 (土厚: 40m×160m) ③新クレーン ④クレーン ⑤クレーン ⑥クレーン					
9. コンサルタント	(明) 国際港湾開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタント	①ジャヤコナテナミナル (ICT) ICT第3バース: 13.5m×330m, 取扱能力 300,000TEUs, コンテナヤード 6,300TEUs ICT第4バース: 13.5m×360m, 取扱能力 300,000TEUs, コンテナヤード 6,150TEUs, フィーダー船バース 9.0m×170m, ポストパナマックス用ガントリークレーン 2基, トランスファクレーン 6基 ②新ノースピア (NNP) NNP第1バース: 7.5m×130m, 既存岸壁の再開発 (土厚: 40m×160m) NNP第2バース: 11.0m×220m, 既存岸壁の再開発 (土厚: 40m×160m) ③新クレーン ④クレーン ⑤クレーン ⑥クレーン					
10. 調査 期間	団員数	10	計画事業期間		1) 1989 - 1995.	2)	
	調査期間	1988.11-1989.11(13ヶ月)	条件又は開発効果		[前提条件] ①政治的不安定が取消しに向かい、業務が確実に実行できる。 ②世界のコンテナ輸送ネットワークにおけるコロンボ港の位置づけが不変。 ③ただし、その拡張については同じ地理的条件下でのゴール港の計画をみつづ柔軟に対応。 [開発効果] ①地理的優位性を生かしたトランスシップ貨物の取扱量の増大 ②海上輸送コストの削減 ③外貨収入増大 ④スリ・ランカ及び資源諸国の貿易の活性化 ⑤コロンボ港沿岸部の増進及び地域の発展 ⑥コロンボ港に対する国際的信頼度の向上		
11. 付帯調査・ 現地再委託	ポーチング(土質)調査 港内水深調査		4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 21.40 2) 3)	FIRR 1) 8.70 2) 3)	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,721 (千円) 176,480		5. 技術移転		① ② ③		

外国語名 Development of the Port of Colombo

別紙有り [M/P+F/S]

状況（要約表添付文書）

ASO LKA/S 202B/89 調査名 コロンボ港開発計画	(M/P+F/S)
国名 スリ・ランカ 調査種類 M/P+F/S 分野 運輸・交通/港湾 現在の状況 一部実施済	
状況 <p>1989年3月 ジャヤ第3ターミナルについてOECFアブレイザル</p> <p>1989年10月 パリ会議でジャヤ第3ターミナルについてG2億円をブレッジ</p> <p>1990年3月 OECF融資/A格付（コロンボ港拡張事業 30億円）</p> <p>1991年9月 ジャヤ第4コンテナターミナルについてJCT 第4バース完成後の荷役運用システムも含めたコロンボ港の効率的な荷役運営方式の提言のため両相折議</p> <p>1991年10月 ジャヤ第3コンテナターミナル建設開始</p> <p>1991年3月 OECF融資/A格付（コロンボ港拡張事業（II） 109.68億円） 事業内容：コンテナ埠頭1バースの建設、荷役機械の調達（コンテナクレーン2基、トランスフォーマクレーン8基、※）（1995年6月完了予定）</p> <p>1992年3月 OECF融資/A格付（コロンボ港拡張事業（III） 210.55億円） 事業内容：①コンテナ埠頭1バース(JCTNo.4)の建設、②既存バース(JCTNo.1及び2)用荷役機器調達、③航路改修、④石油パイプライン敷設、⑤格バース(JCTNo.4)用荷役機器調達、⑥通信システム増設（1995年8月完了予定）</p> <p>1993年8月 OECF融資/A格付（コロンボ港拡張事業（IV） 71.28億円） 事業内容：同事業（III）第2フェーズ、①荷役機器調達、②港湾局のマネジメント強化</p> <p>（平成4年度在外事務所調査） 1993年3月現在 ・JCT第4バース及び通信システム工事着工済み ・クインーンエリザベス埠頭改修工事完了 ・パイプ敷設及び航路改修実施予定 ・新アジア具体化準備中</p> <p>（平成5年度在外事務所調査） 1994年12月 JCT第3バース完工予定 1995年12月 JCT第4バース完工予定</p> <p>（平成6年度国内調査） 1994年7月 OECF融資/A格付（コロンボ港拡張事業、56億6,800万円） 事業内容：QEQの建具の移転先として、北埠頭に替りバースを建設し、QEQをコンテナ化するための再開発を行う。</p> <p>（平成7年度国内調査） 平成7（1995）年度JICA調査で「新コロンボ港開発計画調査」を実施中。</p> <p>（平成7年度在外事務所調査） 1997年 NNPI及び投資工予定 パイプ敷設、航路改修及び通信システム改良工事実施中</p>	

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月

改訂1996年 3月

ASO LKA/S 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	スリ・ランカ、ゴール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ゴール港整備計画	2. 提案プロジェクト ノ/井商下計 (US\$1,000) US\$1=Rp41.00	1)	334,612	内貨分			1)	89,321
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要提案プロジェクト				(状況) この調査において、緊急整備計画(防波堤350m)の策定を行なっているが、調査後その実施要請の動きがあった。 また、外郭施設(防波堤等)さえあれば、外国船団が突出するという情報がある。 (平成4年度在外事務所調査) スリ・ランカ当局は、現在BOT方式による整備を検討しており、応募企業の選定は6月30日に実施の見込み。同時にOJCFの資金協力要請も検討中である。 (平成6年度1年内調査) 追加情報なし。 (平成7年度1年内調査) BOT方式による開発実施企業の選定は実現していない。しかし、スリ・ランカ当局は新たなゴール港開発プロジェクト案を外国企業より受けつける等整備実現に向け検討を続けている。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果							
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転		カウンターパートとの意見交換を通じて、港湾計画の手法、船務業務等多くの分野での技術交流が行われた。					
6. 相手国の担当機関	スリ・ランカ港務局 Sri Lanka Ports Authority	6. 調査の目的		目標年次2005年のM/Pの策定及び調査を通じてのカウンターパートへの技術移転					
7. 調査の目的		8. S/W締結年月		1990年 4月					
8. S/W締結年月	1990年 4月	9. コンサルタント		(財) 国際港湾開発センター (株) 日本港湾コンサルタント					
9. コンサルタント		10. 調査期間		1990.9-1991.11(13ヶ月)					
10. 調査期間		11. 付帯調査・現地再委託		深淺測量 地形測量 ボートラング(土質)調査					
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績		232,251(千円) 226,013					
12. 経費実績		3. 主要情報源		①、②					

邦国語名 Development of the Port of Galle

IM/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月

改訂1996年 3月

ASO LKA/A 305/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボの南東180km ワラウエ川左岸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・運行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 凍結・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 凍結・中止 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ワラウエ農業開発計画	2. 採案プロジェクト子)	1) 66,045	内賃分	1) 41,273 2) 7,841 3) 18,023		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 12,841	外賃分	2) 24,773 3) 5,000 27,705	(状況) 現地に31kmの管線道路(ワラウエ橋新橋を含む)をスリヤウェワ町の浄水施設の基本設計中。 既存地区の改修に対してスリランカ政府より援助要請が出され、アフレイヤルミッションが派遣された。 (平成5年度在外事務所調査) OECFへ要請書(D/D、契約書の準備、施行管理)を提出した。 (平成6年度国内調査) 1994年1月より無償資金協力案件として実施中。 1994.1.21 無償F/N署名 9億6,800万円 (1期) 1994.7.28 無償F/N署名 10億1,800万円 (2期) 事業内容: 31kmの管線道路(ワラウエ橋新橋を含む)及びスリヤウェワ町の浄水施設の建設 1994年6月 OECF融資が移転(ワラウエ川左岸地域灌漑事業 (F/S)、3,792億円) 事業内容: 既存灌漑地域(2,900ha)の灌漑施設のリハビリを行い、また大洪水防止地域の一部(1,040ha)で日用水利の整備及び未灌漑地の整備を実施することによって、灌漑用水の安定的確保及び土地利用の有効性の増大を図る 借入金金は、本事業のD/D(環境影響評価、維持管理計画及び農業拡張計画の策定)、工事入札図書作成等のコンサルティング・サービス費用に充てられる。	
4. 分類番号		(1) 2,900haの既存地区内の190km水路網、2,200ヶ所の構造物の改良及び復旧	3) 45,727		(2) 22ヶ村のための120haの村道開拓の造成、28ヶ所の農牧、12ヶ所の保健医療施設、22ヶ所の肥料水供給施設、140kmの道路、22ヶ所の行政事務所、6ヶ所の農業普及施設、1ヶ所のデモンストラーションセンターの設置		
5. 調査の種類	F/S	(3) 5,240haの水田及び畑の造成ならびに6,380haに対する農道の建設			(4) 22ヶ村のための120haの村道開拓の造成、28ヶ所の農牧、12ヶ所の保健医療施設、22ヶ所の肥料水供給施設、140kmの道路、22ヶ所の行政事務所、6ヶ所の農業普及施設、1ヶ所のデモンストラーションセンターの設置	(平成7年度国内調査) 1995年4月 D/D開始 (1995年11月完了予定) 1995年8月 レビューレポートが作成され、MASTに提出された。 (平成7年度在外事務所調査) 1994年6月 無償資金協力により、ワラウエ川左岸地域インフラ改良事業着工。 (1995年12月完了予定) 1999年7月 OECF融資および自己資金によりワラウエ川左岸地域灌漑事業着工予定(3,940ha) (2000年6月完了予定) 1999年7月 ワラウエ川左岸地域灌漑事業着工予定(5,340ha) (2003年6月完了予定、資金調達先未定)	
6. 相手国の担当機関	マハベリ開発局 Mahaweli Development Board						
7. 調査の目的	スリランカ国政府の農業セクター開発目標に沿い、調査対象地区の灌漑排水施設の改良、開発対象地区のインフラ整備を通して農業生産の拡大、雇用創出の創設、地域住民の所得向上を図る	8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間	1) 1993.10-1995.3 2) 1995.1-1997.12 3) 1997.1-1999.12	2. 主要理由 南部地域開発は国家開発計画の中で最優先課題とされている。	
9. コンサルタント	日本工営(株) 内務エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 17.30 2) 14.20 3) 13.60	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8	条件又は開発効果				① 計画実施率及び計画評価 ② 借入金返済率 ③ 借入金返済率に係る補助作業	
11. 付帯調査・現地再委託	給排水調査 社会環境調査	調査期間	1992.6-1992.11(18ヶ月)				
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	延べ人月	29.31 国内 11.50 現地 17.81	5. 技術移転	183,493 (千円) 90,005	3. 主要情報源 ①、②	
別国語名	Walawe Irrigation Upgrading and Extension Project						

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

ASO LKA/A 103/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セントラル州、ワバ州、ナバワガム州、[約19,000ac]			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	内陸部農村復興計画	2. 提案プロジェクト / (計) (千\$) (US\$1,000)	1) 34,800	内賃分	1) 14,300	2) 20,500	(状況) 提案された第1地区の事業の一部が無償資金協力案件として実施されるように措置されている。 (平成7年度在外事務所調査) 調査レポートは既に国連省庁に配布され、データ、統計等が利用されると共に提言事業実施に向け動いている。また提言事業実施のため、日本政府に無償資金協力の製品が提出されている。
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 18,200	外賃分	7,400	10,800		
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト	第1地区 766ha	第2地区 214.2ha			
5. 調査の種類	M/P		灌漑施設復旧 128.8km	67.0km			
6. 相手国の 担当機関	内陸部農村復興省		農林給水施設復旧 915m	2,822m			
7. 調査の 目的	農業・農村開発を中心とする環境保全に配慮した地域開発計画策定に係るM/P		施設整備 9ヶ所	14ヶ所			
8. S/W締結年月	1992年 11月		農業保全事業 100ha	50ha			
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)	4. 条件又は開発効果	難定受益者(農家)数 1. 農業支援 農村市場施設(受益者) 43,650 農産物倉庫(受益農家) 69,578 資材倉庫(受益農家) 35,214 農業訓練センター(受益農家) 28,500 種子検査所(受益農家) 60,600 2. 灌漑改修(受益農家) 4,630 3. 農村インフラ 農村給水(受益者) 12,701 農村道路(受益戸数) 22,280				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1993.2-1994.7(18ヶ月) 延べ人月 国内 70.03 現地 44.53 現地 25.50	11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査 土壌分析 衛星調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,429 (千円)	12. 技術移転	① 資料提供 ② 現地調査 ③ 報告書作成に係る共同作業 ④ 費用供与				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②、日本工営(株)スリランカ事務所

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月

改訂1996年 3月

ASO LKA/S 306/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	大コロombo			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	大コロombo圏給水拡張計画調査	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000)	1) 14,305	内貨分	1) 10,797			2) 7,148
3. 分野分類	公益事業/水道	3. 主要事業内容	2) 10,258	外貨分	3) 3,508	3) 3,110		
4. 分類番号		(状況) 計画の第1期分として、取水、湧水ならびに排水施設について、具体化協力の要請を日本国政府に提出している。取水、排水施設については、OICPIに対し、国借款協力の要請が提出されている。なお、実施機関は、国債上の資金源から、本日の一部無償資金協力をすることを強く希望している。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	全国上下水道公社 (NWSDB)	3. 主要事業内容 カル河を水源とする水道システムの確立 (主要施設) 取水施設: 191,100m ³ /日 送水管: 1,500m径、7,670m長 貯水池: 182,000m ³ /日 貯水池: 30,000m ³ 送水管: 1,650~200m径、37,130m長 配水施設: 700~90m径、192,700m長						
7. 調査の目的	2000年以降の大コロombo圏における水需要を満たすため、カル川系水道システムに係る適正規模のプロジェクトに係るF/Sを実施する	8. S/W締結年月	1993年 8月		計画事業期間		1) 1996. -2001.	2) 1999. -2005.
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	10.00 12.30		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1993.12-1994.12(13ヶ月) 延べ人月 52.30 国内 23.10 現地 29.20	条件又は開発効果 [開発効果] カル河を水源とする水道システムの確立により、本給水地区を含む南部に給水を行い、2000年以降の大コロombo圏全体の水需要量を確保する。これによって、住民の健康福祉の向上ならびに地域産業の振興に寄与する。						
11. 付帯調査・現地再委託	本質調査、環境調査、調査調査、地質調査	2. 主な理由	本件は、国家開発計画の中で優先事業として位置づけられている。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	92,979 (千円)	5. 技術移転	<input type="checkbox"/> OIT <input checked="" type="checkbox"/> 技術移転 <input checked="" type="checkbox"/> 報告書作成に関する共同作業			3. 主な情報源	O、②	

外国語名 Kalu Ganga Water Supply Project for Greater Colombo

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国鉄幹線 南緯 13.59°m 119°58' 東経 101°m 23'55" 東北緯 1.205°m 43'			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,683 2) 3)	内貨分 8,656	1) 2) 3) 外貨分 8,027		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	<p>(状況)</p> <p>田原誠等申請せず JICAによる専門家派遣を行った。(1970-71) 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987-91年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在計画されている支線を除き、残る25橋も1992年以降に工予定である。 工事は毎年のタイ国鉄予算(中内閣府からの融資を含む)の中から充當しており、詳細設計についても同土木技術部にて独自に行ってきた。 (平成3年度在外事務所調査) 東北線の鉄道輸送量は現在少ないため、東線線の橋梁補強は未定。 (平成5年度在外事務所調査) 1996年工予定(東線線の真橋を除く)。総工費3億バーブは全CSRTPの予算である。真橋部分の補修は依然必要であり、補強されない場合、速度制限が導入される可能性がある。 (平成6年度国内調査) 本線の増強工事は、すでに完了している。東線については、Khlong Sip Kao製まで、新しいPC橋を建設することにより、路線増強が行なわれた。その目的は、近い将来国営工定のKhlong Sip Kao - Kaeng Khoi間の増強と適合するよう、鉄道水準を向上させるためである。当線区の鋼橋の改良は、TDRによる東部鉄道同僚調査の結果に依存することになる。さらに、支線上一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により変更の必要がある。また、必要場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 鋼橋214スパンの設計は、JICA Plan以上のDL-16標準荷重 (JICA Plan/DL-15) で行い、そのほかなどについて補強・架け替えが完成済み。</p>				
4. 分類番号		タイ国鉄の管轄路線内の鋼橋は1976年の終りに、1,397橋 (2,853スパン) に達する。これらのうち、214スパン (169橋) は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると勧告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果にもとづいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架け換える橋の構造とその施工方法の概要を示し、また、橋梁改良工事に關する工費の積算を行うものである。 長さ、214座のうち197座を補修、補強17座を新橋に架け換える。					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	補修または架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工前から調査を行なうタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的調査				
6. 相手国の担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	8. S/W締結年月	1975年 10月	計画事業期間	1) 1977. -1981. 3) 2)		
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	ERR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	2. 主要理由	
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1976.1-1976.11(10ヶ月) 延べ人員 国内 87.27 現地 66.60 20.67	条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する。 ②工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする。 ③現在の交通量をもとに、改良による便益が多いと判定される橋区を優先する。 ④工事は5ヵ年間で実施すると仮定する。 ⑤本橋の架換え工事と同等つけて計画する。 ⑥鋼材は輸入によるが、結核、腐蝕のための部材の加工はタイ国内の工場で行なう。 ⑦架換えのための長橋は引当で製作し、輸入する。 積算基準日は1976年4月とし、5ヵ年にわたって一律に年10%の物価上昇を見込んだ。 初めの1-2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。</p>				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	【開発効果】	これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。				
12. 経費実績	106,843 (千円) 108,230	5. 技術移転	①カーンターポートとの共同調査 ②日本での研修 (筑城調査技術5名)				
3. 主要情報源	①, ②, ③						

外国名 Project of Strengthening and / or Replacement of Steel Bridges on the State Railway

(F/S, D/D)

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ(中央部)エタラートヤオピヤ田西岸地区 (面積17,300ha, 人口12,280人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 (US\$1-B 20))	1) 36,200	内貨分	1) 17,640 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容		外貨分	18,560		
4. 分類番号		灌漑面積 : 10,542ha 輸山渠 : 114.5km 用排水用ポンプ場 : 3ヶ所 上用水路/2・3次水路 : 36km/432km 上排水路/2・3次水路 : 30km/494km 上道路/貨道 : 172km/404km 村落給水 : 4ヶ所				(状況) 1979.6.14 OECF融資 I/A 締結 (F/S 15億円) 1979年6月 - 1982年2月 前期設計 (株式会社三協コンサルタンツ) 1982.7.16 OECF (第9次) I/A 締結 (「チャオピヤ灌漑農業開発事業」26.5億円) * 建設費概算 : 20.2億円 コシワットトキエス : 3.9億円 予備費 : 2.4億円 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借款期限満了。ALROが工事継続。 (平成3年度在外事務所調査) 1990年 工事完了	
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative			*OECF融資の対象: ①排水設備: 輸山渠建設 ②灌漑排水: 上排水水路、ポンプ場及び高電圧建設 ③圃場整備: 未灌漑地における用排水路及び農道建設 ④道路: 既存道路改修及び道路網・橋建設	
7. 調査の 目的	チャオピヤ川下流の保全地区における 灌漑農業開発のための計画立案調査	7. 調査の 目的	予算は1985年価格ベース			(平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
8. S/W締結年月	年 月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1977.10-1983.9 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ	9. コンサルタント	4. フィーゼリテイ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 16.00 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1976.10-1977.7(10ヶ月) 延べ人月 国内 現地	10. 調査団	条件又は開発効果	[前提条件] ①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、本灌(HYV)の二期作栽培 ③農業技術者及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施			
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託	[開発効果] 土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。	2. 主な理由			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	86,198 (千円) 80,831	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ^{OFF} 日本での日付 (6名)	3. 主な情報源 ①、②、④			

別冊名 Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 401/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア バンコク首都圏の5地区 (スタンピット、ナムオンリン、インタマク、パカノン、クワンティエン)				1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計	2. 採算プロジェクト子(US\$1,000)	1) 内賃分	2) 外賃分	3) 外賃分			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況) OECD融資にて、事業実施済。 1978年7月 OECD融資1/A締結 (EGAT通信網拡充事業、1464億円) ①UIF多重無線装置の取替及びルート延長 ②電力系統送受装置 (PLC) の新設、増設 ③VHF帯無線装置の取替、新設、増設 ④業務放送機 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 (融資対象は、上記事業の機器代金)		
4. 分類番号		内容 局間中継線の新設 規模 250,000 Pair-km 増設						
5. 調査の種類	D/D							
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)							
7. 調査の 目的	電話中継線網および5局の市内電話網の 実施設計							
8. S/W締結年月	1977年 2月	計画事業期間		1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルテイング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	BIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果						
	調査期間	有異として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (パッケージフェーズ1) の実施設計である。						
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の増設解消。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	首都圏内の電話網の増設を回ることが急務であったため。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	260,588 (千円) 251,129	5. 技術移転 実施設計作業に多数のコンサルタント・パート技術者が参加。				3. 主な情報源	(TOT)	

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 304/78

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国各地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 部分実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	長距離市外電話網	2. 提案プロジェクト 子目 (US\$1,000) US\$1=180円	1) 385,008	内賃分	1) 54,618		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	1. 設置電話：全国469地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。 2. 伝送システム：LDF (900MHz帯) 地上無線方式。 3. 変調方式：FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。 4. 機器シュルター：電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の削減と土木、建築工事工期の短縮、工事品質の向上を図る。 5. 保守：保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち複数回線の障害状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。			(状況) 1984年9月 OECF融資、L/A締結 (地方公共団体電話網拡張、30.9億円) 1986年12月 工事契約 1990年9月 工事完了 *OECF融資関連事業の対象： 北部及び東北部のうち9つのチャングワット (県) に所在するタンボン (農村) 約300村での、無線通信設備設置。 *OECF融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び振付費。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1981. -1982. 2)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	BIRR 1) 11.30 FIRR 1) 18.22 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand	10. 団員数	条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	国内長距離市外電話網建設計画のF/S調査	調査期間	【条件】				
8. S/W締結年月	1979年 7月	延べ入月 国内 現地	1984 1989 1994 2,513 3,763 8,218				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	*最適システムの選択：ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図る。				
10. 団員数	6	12. 経費実績	【開発効果】				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	総額	①国内幹線通信網への接続可能 ②通信品質の向上 ③全国469地域への無線電話地域への公衆電話サービスの開始		2. 主な理由		
12. 経費実績	75,078 (千円)	コンサルタント経費	5. 技術移転		①国内からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。		
総額	79,180		①技術員の受け入れ：TOTから7名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。 ②O/T		3. 主な情報源		
					①、②		

外国語名 Rural Long Distance Public Telephone Service

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 305/78

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャン市の北部ベチャン県チェイバダン市/中央部ロブア県			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ベチャン〜チェイバダン道路建設計画	2. 根拠プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Bah20	1) 16,600	内資分	1) 9,400 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	3つの代替案: 1. 地域コミュニケーション 2. 農村開発 3. 田舎送パターン改良 1. 最速ルート: 1) 1) 日: (タ・マドク) - (ラン・コイ) - (シン・テップ) - (ウイ・チャン・ブ) - (サブ・ボン) - (バク・ホ) - (ノエン・サダオ) - (コク・チャロン) - (ヤン・ラット) - (タム・ナム・パン) - (ナム・ロン) - (ベチャン) 2. 延長 (1) 現道改良 130.1km (85%) (2) 新設 21.2km (15%) 計 151.3km 3. 舗装 (1) 一部アスファルト表面処理: 94.2km (62%) (2) 砂利舗装 57.12km (38%) 4. 橋梁 (1) 道路橋梁 9.0m (2) 厩舎橋梁 5.5m			(状況) 1980-1981年 D/D実施 (DOH) 1980年8月 OECF融資1A移給 (生産道路建設事業) 81.6億円 事業内容: タイの北部、東北部、中央部に未改良の国道27路線、総延長約800kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事。 総事業費はOECFローン50%、DOI予算50%。 1981年6月 工事開始 1983年9月 終了 (平成4年度現地調査) OECF融資のうち、本事業に充当されたのは13.66億円、残りの67.94億円は北部・東北部・中央部の22路線の地方道路改良等に充当された。なお、本事業の総事業費は億7,142万バーツ。 本事業の工事は、1981年6月にYang Lat-Phechabun 間から開始され、1983年9月にSihep - Wichian Buri 間工事を終了をもって完了した。総延長は149.23km (提案では151.3km)。 (平成6年度(国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		4. フェージビリティとその前提条件	有	IRR ¹⁾ 20.40 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	8. S/W移結年月	1978年 2月	計画事業期間	1) 1980.4-1982.12 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 片岡建設(株)・(株)パナソニック	4. フェージビリティとその前提条件	有	IRR ¹⁾ 20.40 2) 3)	
7. 調査の目的	道路建設	10. 調査団	12 1978.3-1979.3(9ヶ月) 延べ人員 国内 44.33 国内 26.33 現地 18.00	条件又は開発効果			
8. S/W移結年月	1978年 2月	11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査	(条件) 交通需要予測 (1) 貨物交通量: 農業生産物の輸送需要に基づく。 (2) 旅客交通量: ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び乗車人口に基づく。 (開発効果) 1. 従価 (百万バーツ) 1983 1989 1997 道路利用者費用の節減 47.8 55.3 62.4 農業生産の単位当り価値の増分 15.2 51.0 46.3			
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 片岡建設(株)・(株)パナソニック	12. 経費実績	108,742 (千円) 101,688	5. 技術移転	OECF交通量、農業生産量等について手続を伝授。受領員受け入れ: 1名に1日、我が国の道路建設技術者の技術及び道路、農業、トンネル計画について研修。送戻後研修費負担: 相手国側にて。プログラムの費用: 道路建設に使用し、収支の内訳は報告書にあり。その他: 交通量アンケートの費用: 道路建設に使用し、収支の内訳は報告書にあり。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。		
10. 調査団	12 1978.3-1979.3(9ヶ月) 延べ人員 国内 44.33 国内 26.33 現地 18.00	11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査	2. 主要理由	1) 効果の大きさ: 洪水期における不通区間が減少、農産物運送費低下による産前価格の上昇。 2) 財政等の好条件: 提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に合ったものとなった。 3) 償還率の高さ: 上流河川部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。		
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査	12. 経費実績	108,742 (千円) 101,688	5. 技術移転	OECF交通量、農業生産量等について手続を伝授。受領員受け入れ: 1名に1日、我が国の道路建設技術者の技術及び道路、農業、トンネル計画について研修。送戻後研修費負担: 相手国側にて。プログラムの費用: 道路建設に使用し、収支の内訳は報告書にあり。その他: 交通量アンケートの費用: 道路建設に使用し、収支の内訳は報告書にあり。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。		
12. 経費実績	108,742 (千円) 101,688	12. 経費実績	108,742 (千円) 101,688	5. 技術移転	OECF交通量、農業生産量等について手続を伝授。受領員受け入れ: 1名に1日、我が国の道路建設技術者の技術及び道路、農業、トンネル計画について研修。送戻後研修費負担: 相手国側にて。プログラムの費用: 道路建設に使用し、収支の内訳は報告書にあり。その他: 交通量アンケートの費用: 道路建設に使用し、収支の内訳は報告書にあり。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。		

外国語名 Petchabun - Chai Badan Highway Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 303/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実地済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 変更・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000)	1) 73,121	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/水道	3. 主な事業内容	3)	外貨分			
4. 分類番号		1. 対象区域: バンコク市をとりまく 9 Amphoes 及び関連の住宅、工場用地 165km ² プロジェクト名: Separate System (タイは Central System) 2. 目標年次: 2000年 (給水開始予定1982年) 3. 給水人口: 715,731人 (2000年) 4. 計画給水: 249,550m ³ /日 (1144万) 5. 水源: Nong Khaemを除く 8 Amphoes と Bang Chant については井戸、その他はすべて Central System からの分水とする。 6. 配水池: Central System から分水する Tha Phra, Pak Bo 及び Sam Rog の 3ヶ所 7. 地下水: 深井133本 (11径: 200~300mm、深さ200~350m) 井戸の配置は相互に影響しないように分散させる。				(状況) OECD融資により実施されているのは Central System であり、本調査の提案事業は Central System に吸収された。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 首都圏水道公社 (MWA) は、1980年からバンコク首都圏水道事業を実施している。人口は Central System によるものである。資金は25%は公出、OECDが30~40%、残りは起債によって賄っている。JICAが調査したのは Separate System で、OECDの融資も Central System 対象である。	
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 移転年月	1) 1981.	-2000.	2)		
6. 相手国の 担当機関	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority	9. コンサルタント	(株) カワカミコンクリート工業	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
7. 調査の 目的	水道調査	10. 調査団		条件又は開発効果		2. 主な理由	
		① 最小人口密度: 1,500人/km ² ② 給水区内人口: 363,900人 (2000年) ③ 給水普及率: 75% (2000年) ④ 水圧容量: 77,800m ³ /日 (9 Amphoes、2000年)		[調査効果] ① 豊富な水資源の供給 ② 合理的システムの確立 上記のシステムは既存の Central System に接続して整備する為、必要な水源調査と分水 決定を行い実行可能な拡張計画を新たに提案する。			
8. S/W 移転年月	1977年 1月	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転		3. 主な情報源	
9. コンサルタント	(株) カワカミコンクリート工業	なし		① 総棟目交付人口 ② 移転後人口		①、③、④	
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1977.5-1978.7(15ヶ月) 延べ入月 国内 24.30 7.20 現地 17.10	12. 経費実績 概算 コンサルタント料		143,869 (千円) 44,780			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	外国語名		Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok			

外国語名 Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 302/78

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ、コーラン路			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実経済・進在中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実経済 <input type="radio"/> 部分実済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進在中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	パタヤ地区基礎整備計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1) 368,000	内貨分 193,000	1) 2) 3)						
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨水排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 灌漑			(状況) (平成3年度在外事務所調査) (1979年タイ政府(国家経済社会開発局)はOECDローンを申請したが、却下された。 地方・都市計画局の新たな年間計画・詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。 その後ICA調査「パタヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。 (平成6年度国内調査) 情報なし。					
4. 分類番号		4. S/W締結年月						計画事業期間		1) 1977. -1996.	2)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント						無		EIRR 1) 26.00	FIRR 1) 2)
6. 相手国の 担当機関	観光局									2) 3)	2) 3)
7. 調査の 目的	観光基礎整備計画	条件又は開発効果									
8. S/W締結年月	1976年 11月	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。									
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1976.12.-1977.12.(12ヶ月) 延べ人月 118.13 国内 88.73 現地 29.40	2. 主な理由									
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 技術移転						3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	335,524 (千円) 206,380	1) 移転費(受入) 6名の団員月が実行した。			①, ②						

外国語名 Pattaya Tourism Development

IF/S, D/D)

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE TH/A 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	メクロン河流域中・下流域 (地区面積 490,000ha)			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	メクロン川マスタープラン	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	441,300	内賃分	1)	264,780	2)	171,180
			2)	285,300	外賃分		176,520		114,120
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		①短期開発計画 1) 185,900haの圃場整備計画 2) 1,082kmの灌漑用排水路の改修 ②長期開発計画 1) 174,000haの圃場整備計画 2) 用排水路の改修 (56km) 3) 用排水路の新設 (345km)							
5. 調査の種類	M/P	上記予算の 1) は短期計画、2) は長期計画 (初期を除く) の費用							
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省								
7. 調査の 目的	水の増産と水利用効率の改善を目標とするメクロン地区の圃場整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり、12ブロックのプライオリティーを後述する								
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタント	①水の増産は30年間に1.7倍となる。(総量2.4百万トンのうち、1.0百万トンは輸出可能。) ②サトウキビは30年間に1.3倍となる。(総量1.4百万トン) ③IRR 26.5%							
10. 調査団	団員数	20							
	調査期間	1977.12-1980.3(28ヶ月)							
	延べ人員 国内 現地	130.19 45.83 84.36							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	346,684 (千円) 242,550	5. 技術移転		調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転、IIACAカウンターパート研修。					
		3. 主な情報源		①、②					
		2. 主な理由							

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Greater Bangkok Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏交通計画	2. 提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000 1US\$=200円)	1) 834,400	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)	
4. 分類番号		バンコク周辺地域の大量輸送体系のマスタープランを決定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。				(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは継続されていない。理由は以下の通り。 ・政府が都市交通問題の解決を最優先している。 ・郊外にある既存の鉄道を売却ことが出来る。 ・バンコク近郊において新線の計画は今のところない。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度現地調査) 本プロジェクトは、1992年に高速道路・高速鉄道公社 (E.T.A) から首都圏高速鉄道公社に移管された。また、別の計画 (Ban Su-Don Muang ライン) は、香港資本のホールディング社に引きつがれることになった。	
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関 高速道路・高速鉄道公社 (Expressway and Rapid Transit Authority: ETA) タイ国鉄 (Royal State Railway of Thailand: SRT)					
7. 調査の目的	交通計画	7. 調査の種類 郊外線 (新規) 6路線 (114km)、移延長102.8km タイ国鉄既存線改良 対象路線延長151km (規格化、橋架建設、信号通信系統改良) 郊外線 756台または478台 (料金体系により) 車両数 (2000年) INR 318台					
8. S/W締結年月	1978年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パラティカニシツツクシヤ	【開発効果】 バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によって、バンコクの都市構造の社会的誘導が可能となる。					
10. 調査団	10. 団員数 7 調査期間 1978.10-1979.8(11ヶ月) 延べ人月 国内 46.57 現地 35.50 11.07						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	90,378 (千円) 85,377	5. 技術移転	国B国の受け入れ			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Bangkok Suburban Transportation Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/A 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中部タイの西麓、メクロン川流域、カンパエン地区 (面積28,000ha、人口165,500人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 一応実施済 <input type="checkbox"/> 凍結・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メクロン川流域カンパエン かんがい農薬開発	2. 採案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1) 32,705	内賃分	1) 18,710 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外賃分 13,995			(状況) タイ国の農業政策変更により中断している。 (平成5年度現地調査) タイ国政府の農業開発政策における重点開発課題が第5次5ヵ年計画以降、圃場基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本日の優先度は低下している。現在のところ事業具体化の目途は立っていない。 (平成6年度国内調査) 本計画面積は当初約175,000ライ (28,000ha) の予定だったが、用水路改善等の基幹施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。しかし、圃場整備事業は、農業政策の転換によって実施優先度が低下している。 (平成7年度国内調査) 本計画地区はメクロン第2期工事に含まれ、1995年度をもって完了することになっている。原計画の175,000ライはコンクリート方式の圃場整備だったが、実際に実施したのは僅か3,500ライであり、残りはDitch&Dike方式で完了している。	
4. 分類番号		本地区は、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレートメクロン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田・畑作地帯である。計画地区は28,000haのうち22,800haが耕作可能地であるが、メクロン全体の水源開発の阻害により、17,200haの灌漑面積に対し、圃場整備と関連サービスよりなる未灌漑開発計画を策定する。 事業は以下の内容を含む。					
5. 調査の種類	F/S	川水路改修 : 48km 排水路新設改修 : 176km 洪水防壁築造 : 24.8km 圃場整備 : 17,200ha					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省(主)灌漑局	1) 1981 - 1986 2) 3)					
7. 調査の 目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR ¹⁾ 27.00 FIRR ¹⁾ 3) 2) 3)					
8. S/W締結年月	年 月	条件又は開発効果 [開発効果] 用水路施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,380haに増大させる。洪水防壁築造により5,300haの水田への氾濫防止がはかられる。さらに、未灌漑地の整備と相俟って土産利用率が195% (現状120%) に高められる。 上記以外に農業件及、支援サービス等を充実させ、土地の生産性向上に力点を置く。特に整備されたインフラをベースとして、市場志向の高い作物生産計画を導入、農民所得の向上に結果するよう総合的展開を目指している。					
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	2. 主な理由 既存施設の改善が、依然として国家的開発戦略の一部であるが、本プロジェクトには優先順位が与えられていない。					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.1-1979.10(10ヶ月) 延べ人月 国内 23.87 現地 19.50 4.37	5. 技術移転 種育苗とりまめ共同作業					
11. 付帯調査・ 現地再委託	1/10,000図化	3. 主な情報源 ①、②、③					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	94,709 (千円) 88,926						

邦国語名 Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/79

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア ノンブア/北バンナムサンロン線-バンナムチボン/東北部チャイヤボン線				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ノンブア-バンナムチボン道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Bah20	30,600	内貨分	1) 17,300 2) 2) 3) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 1983年9月 OECF融資、1/A棲橋 (生産者道路建設事業(II) 57.7億円) 1984年12月 詳細設計終了 1986年2月 建設工事開始 1988年8月 完了。	事業内容: ①タイ国北邦ノンブア-東北部ラッポ間165kmの建設 ②タイ国北邦8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント・サービス OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金。
4. 分類番号		検索されたルート: I. Nong Bua-Wang Wat II. Wang Wat-Tha Pong III. Tha Pong-Lap he 1. 目的: 農村部の社会経済発展の促進と同時に、現有バンナムを中心として上庄強村にのみ発達している道路ネットワークを補強する意味で、東西方向への道を結ぶ幹線道路を建設する。					
5. 調査の種類	F/S	2. 最適ルート: (Nong Bua) -- (Nong Ngu Luam) -- (Sap Bon) -- (Wang Wat) -- (Tha Pong) -- (Nong Bua Ravé) -- (Lap Pho)				計画事業期間 1) 1981.4-1983.12 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	運輸部(省道路局) Department of Highways (DOH) Ministry of Communication	3. 道路延長 4. 幅員 5. 舗装					
7. 調査の目的	ノンブア-バンナムサンロン間のF/S					4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 21.70 FIRR 1) 2) 3)	
8. S/W締結年月	1978年 7月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・パートナー	4. フィージビリティとその前提条件		有		条件又は開発効果 【条件】 1. ルート選定方法: 3つのルート候補から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便益の大きさに影響する新規開拓可能地の大きさの比較により、最適ルートを選定した。 2. 将来開発可能未耕地: 286,000ไร่ 3. 旅客交通量: 入口アンケートとホームインタビュー調査から測定。 4. 貨物交通量: 農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。 【開発効果】 1. 便益(百万バーツ) 1984 1990 1998 道路利用者費用節約 113.6 130.7 161.6 農業開発便益 1.2 58.8 55.4 2. 農業開発便益の内容 (1) 米、キャッサバ、メイズの生産性向上 (2) 新規開拓の開始促進の増加 (3) 販売価格の上昇 (4) 耕法上の改良による収量の増加	
10. 調査団	11 調査期間 1979.6-1980.2(8ヶ月) 延べ人員 国内 43.40 現地 18.50 24.90	条件又は開発効果		有			
11. 付帯調査・現地再委託	測量、土質調査、交通調査	5. 技術移転		DOHに建設技術者の養成における基本的考え方、交通予測、農業便益算定の考え方(債務負担比率:1%) 現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用		2. 主な理由 1) 効果の大きさ: 3型を東西方向に結ぶ効果大きい。 2) プロジェクトとの関連性: Passak川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。 3) 財政等の好条件: OECF 100%借款により工事実施。 4) 優先度の高さ: 当該国は幹線が欠けている地域であり国道としてよりも2級国道としての意義ある道路。	
12. 経費実績	総額 104,520 (千円) コンサルタント経費 103,547	3. 主な情報源		①、②、③、④			

外国語名 Nong Bua - Ban Lam Chi Ben Highway Project

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 303/80

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ民北郡ランパン県ランパン水田区 (対象面積22,700ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	34,880	内賃分	1) 19,506 2) 3)		
		US\$1=¥200=฿200		外賃分	15,374		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) タイ国政府は農産物の自給および輸出の拡大をはかる政策の一環として、本調査当時 現場整備法を制定し、未灌漑施設整備により二層作を可能にする穀地基礎整備を強力に推 進中であった。 しかしながら、本計画は、事業費の一部を農民が負担することとしており、意の如くなら ず多額の経費が必要であること、タイ政府の外債負債の増大などから中断されてい る。 (平成5年度現地調査) 農業開発政策における現場基礎整備事業の優先度が低下したこと、本計画事業の水源 の一つに計画されていたキュー・コマダムの建設が中断され、水源確保が困難になった 等の理由により遅延・中断となっている。 (平成6年度国内調査) 本計画の基幹計画である現場整備事業は、政府の農業開発政策の転換によって優先度 が低下している。本計画の水源の一つになるキュー・コマダムのF/Sが決まり、23百万 バーツでローカルコンサルタントが決定されている。 (平成7年度国内調査) 現場整備計画は政策転換により中断されている。新しい水源としてキュー・コマダム (Kiew Kor Mah Dam) のF/Sは1995年10月からローカルコンサルタントにより開始され る予定。	
4. 分類番号		成筑面積 : 22,700ha 管線用水路 : 100.13km 支線用水路 : 79.65km 管線排水路 : 240.77km 現場整備 : 15,400ha					
5. 調査の種類	F/S	上記予算は1979年価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省(王室灌漑局)						
7. 調査の 目的	現場整備を基幹とする農業インフラ整 頓による総合農業開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1980.10-1987.9 3)	2)			
9. コンサルタント	(株)三和コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	IRR 1) 27.10 FIRR 1) 25.30 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.7-1980.3(9ヶ月) 延べ人月 国内 47.04 国内 21.97 現地 25.07	条件又は開発効果 [前提条件] 水田収量が比較的高いことから、キュー・コマダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。 そのための条件として現場整備を実施する。 [開発効果] 開発済水源の有効利用で二層作による飛躍的な便益の増加が期待される。				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,644 (千円) 107,095	5. 技術移転	灌漑用スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①、②、③、④	

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 307/80

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク道路局			I. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000) US\$1=20バーブ	1) 42,083	内賃分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容	規模 12,000/日 荷物処理 トラックターミナル 車庫・駐車場 (併設トラック) 公共駐車場 維持管理施設 倉庫地区			(状況) 民間(運送業者組合等)が中心となって推進しており、地元コンサルタントにより 設計組設計が行われた。1987年6月、運輸通信省大臣は、建設者にGOサインを出 した。 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4ヶ所中2ヶ所につき 契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化 がまだ行われていない。 急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地など の運営方法に問題があり、具体化していない。 一方、地方都市のトラック・ターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコク-地方 担当のトラック運輸に関する準備はととのった。 1991年12月よりバンコク首都圏トラックターミナルの再調査 (MP+F/S) が実施され っており、具体化の為の協議が提案される予定である。 (平成3年度在外事務所調査) 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。 (平成6年度(中)調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 計画実現のため、政府は全費用を負担することを批准した。そのため計画はJICA 提案に沿って具体化し、1995年9月現在、D/Dが終了している。しかし、まだ土地の取 得に問題が残されている。	
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	Department of Land Transport						
7. 調査の 目的	交通計画						
8. S/W締結年月	1979年 1月	計画事業期間	1) 2)	3)			
9. コンサルタント	(株) パブリック・リサーチ・サービス (株) 日通総合研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 10.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査 期間	閉員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] ①目標年次を2000年とする。 ②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。					
	延べ人員 国内 現地	9	[開発効果] ①定期運行による省上への利益増大。 ②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。 ③点検保守の改善による運行時間の増大。 ④トラック関連就業人口の増加が期待される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	83,169 (千円) 79,340	5. 技術移転 実地研修、交通関係、建設関係に関する技術研修を行なった。					
3. 主な情報源 ①、②、③							

別国語名 Bangkok Urban Truck Terminals Construction Project

(F/S,D/D)

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 402/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク有線網			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコック市内線路網実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1))	内資分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2))	外資分			
4. 分類番号		3. 主要事業内容	3))				
5. 調査の種類	D/D	対象5月の市内電話網の実施設計 プロシット局、チェンワタナ局、パレット局、ラミントラ局、オモットー1局 対象4月3月の市内電話網の実施設計 (追加調査) クロントイ局、ラプナ局、エカチャイ局				(状況) OECF融資にて、事業完了済。 1978年7月 OECF融資 1/A移転 (EGAT 通信網拡充事業、14.64億円) 関連事業対象: ① 旧IT多重量機装置の取替及びビルド延長 ② 電力機増設装置 (PLC) の新設、増設 ③ 旧IT通信装置の取替、新設、増設 ④ 移転装置点検等 (LFL) の新設 ⑤ データ伝送装置の増設 融資対象は、上記事業の機器代金	
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)	計画事業期間	1))		2))		
7. 調査の目的	バンコク市内8電話局の実施設計	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2))	FIRR ¹⁾ 2))		
8. S/W移結年月	1978年 7月	条件又は開発効果		3))	3))		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部 (パッケージIIフェーズ2) のうちの5電話局、及びパッケージIIフェーズ1の3電話局の市内線路網の実施設計である。(対象8月の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。 [開発効果] バンコク有線網の加入希望者の増減解消である。					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1978.8-1979.6(22ヶ月) 1979.10-1980.8 延べ入月 107.79 国内 49.63 現地 59.16	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	首務機内の電話機増設の解消を図ることが急務であるため。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,789 (千円) 277,097	3. 主要情報源	5. 技術移転	カウンタートと具材にて実施設計作業を実施。	①、②		

外国語名 Bangkok Telephone Network Project: Local Cable Network

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

ASE THA/A 304/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サラブリーバク川右岸14,000ha			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ケンコイ・バンモ・ポンプかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,700	内賃分 1) 24,500 2) 3)	3) 16,200			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	(状況) 1982.7.16 OECF融資 (F/S) I/A 締結 (灌漑開発事業 F/S 9.4億円) 事業目的: サラブリーバク川下流地域にポンプ場、田排水路等を建設し、灌漑田木の安全供給と排水条件の改良を行う。 1984年7月-1985年6月 詳細設計 (I) 既コンサルタント、中央開発のIV) 上記F/Sの部「ケンコイ・バンモポンプ灌漑事業」(1.9億円)として実施。しかしながら本林林部製「チナイサット-バサック水路受給者との調整」が未決のため中断している。 (平成5年度現地調査) 詳細設計が実施されたが、バサック河本流の大規模ダム建設が中断されたため本流の確保が困難となり現在は中断となっている。近年水不足が深刻化する中タイ国政府内ではバサック河本流のナコン・ナヨックダム建設が具体化しており、ダムまた上室灌漑局では本ダムのF/Sも終了しており、本件事業化の可能性も高まっている。 (平成6年度国内調査) 本計画の前提となるバサック水流のダム建設が1993年に着工されたので本計画実施の主要障壁が無くなった。RIDは旧借款による実施を予定しており、その為、DD成果のアップ・デートが予定されている。 (平成7年度国内調査) 本計画は第20次F/S借款条件の一つとなり、OECFによる評価も完了、E/F待ちの状態である。内容は次の通り。					
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1983. -1988.	2)		外賃 (円)	内賃 (円)	
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.90 2) 14.30	FIRR 1) 2) 3)	合計 (円)	合計 (円)	
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省上室灌漑局	条件又は開発効果	[条件] ・受益地の水資源はバサック川に貯水ダムを建設する途は河川成景の変動が大きいため極めて限られたものとなる。 ・灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要かつ不可欠である。 ・利用可能な水資源の早期発見 ・施設建設のための詳細設計はOECFのF/Sローンで完了している。 [開発効果] ①灌漑設備の完備により田圃100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ②アモンストレーション・ファームにより水調整・水管理・栽培技術の指導を行う。				土木工事 2,086	281
7. 調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する	[含符]	① 90 13 139 ② - 299 1,083 ③ 401 54 594 ④ 461 43 618 合計 3,038 690 5,536				設備調査	その他
8. S/W 締結年月	1981年 2月	調査期間	1981.6-1982.1(8ヶ月)				バクニ (円)	バクニ (円)
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	延べ人員	37.55				バクニ (円)	バクニ (円)
10. 調査団		国内	17.80				バクニ (円)	バクニ (円)
		現地	19.75				バクニ (円)	バクニ (円)
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				バクニ (円)	バクニ (円)
12. 経費実績		12. 経費実績	96,370 (千円)				バクニ (円)	バクニ (円)
		総額	90,677				バクニ (円)	バクニ (円)
		コンサルタント経費	90,677				バクニ (円)	バクニ (円)
		5. 技術移転	灌漑局スタッフに対し現地及び日本の員を研修を行った。				バクニ (円)	バクニ (円)
		3. 主要情報源	①、②、③、④				バクニ (円)	バクニ (円)

邦国語名 Kaeng Kheai-Ban Mo Pumping Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	? (国東東部のラオス難民キャンプ2ヵ所 ナコンパノム)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外賃分		(状況)	
4. 分類番号		第1次調査	ナコンパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリング4ヵ所、水質等関連調査等に基づき、 新規に2本の井戸を掘削)				本件報告後、無償資金協力による利用申請が実施された。
5. 調査の種類	基礎調査	第2次調査	パクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリング4ヵ所、水質等関連調査に基づき、 新規に2本の深井戸を掘削)				(平成7年度国内調査) 追加情報なし。
6. 相手国の 担当機関	内務省 Ministry of Interior						
7. 調査の 目的	地下水資源の探査						
8. S/W締結年月	1982年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本技術開発(株)	[開発効果]	ラオス難民(ナコンパノム・キャンプ計両側収容人口20,000人、パクチョム・キャンプ同50,000人)のための生活用水が確保される。				
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1982.2-1982.11(10ヶ月)					
	延べ人月	36.66 国内 2.96 現地 33.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託	資機材購入						2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	100,465 (千円) 98,916	5. 技術移転	なし			3. 主な情報源	①

別国語名 Water Supply Project to Laotian Displaced Persons, Nakhon Phanom Camp and Pak Chom Camp

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1996年 3月

ASE THA/A 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト	<M/P> タイの北部、中部、東北部、中部からなる2つの8負債地区 <F/S> タイの北部、中部、東北部のモデル負債地区4個の地区			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画	2. 又はエリア					
3. 分野分類	農業/農業一般	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P (1) (2)	内貨分	外貨分	39,030	1. プロジェクトの現状(区分) (状況) <M/P> 1981年2月 M/P最終報告書提出後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協(全国で100組合)育成計画につき日本政府へ協力を要請。この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W最終後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。 <F/S> プロ技ならびに一般無償案件として、実施済。 <F/S> F/S調査の最終報告書は1982年3月に提出され、タイ側にも報告ミッションが派遣され決定されたが、タイ側での引付付で、卒業コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請。これに際して日本政府は1982年12月~1983年12月(2名)、1983年6月~1984年3月(2名)と、それぞれ1名年間ずつの個別専門家派遣を行い、東北タイ、ナコンラチャシマ県内5負債地巡回指導にあたった。 1983年6月、タイ政府から、プロ技および一般無償(中央および地方)について日本へへの要請が存続した。 1984年7月、プロジェクト協力に関するR.R.協定、5年間のプロジェクトが開始された。対象はナコンラチャシマ県内5負債地の地区で、最終的に5名の専門家派遣された。1989年7月、プロ技期間終了後もない、2年間のフォローアップが1991年7月まで実施された。 1985年度には、一般無償資金協力によって、東北タイ負債訓練センターが建設され、当該地域内の負債担保者に対する研修が盛んに行われている。 1985.3.7 無償資金協力F/W 署名(地域農業協同組合訓練センター建設計画58,980円)
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. フィーズビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)	9. S/W最終年月	1981年 7月				
7. 調査の目的	農業協同組合の生産増進および社会経済条件の改善	9. コンサルタント	(前) アジア農業共同組合振興機関				
8. S/W最終年月	1981年 7月	10. 調査団	調査期間 1980.5-1982.2(23ヶ月) 延べ人数 37.21 国内 27.36 現地 9.85				
9. コンサルタント	(前) アジア農業共同組合振興機関	11. 付帯調査・現地再委託					
10. 調査団	調査期間 1980.5-1982.2(23ヶ月)	12. 経費実績	総額 127,935 (千円) コンサルタント経費 107,192				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	1名(負債地区) (1981年7-9月の2ヶ月間) 実施中、カウンセラー(2名)に調査員を付随させ、報告書とりまとめ期間の1981年11-12月の10日間、タイチーム(2名)を受け入れ、計画・共同作業を実施した。				
12. 経費実績	総額 127,935 (千円) コンサルタント経費 107,192	6. 主要な理由	・運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備(田舎路)を投入、投資と無償については、タイ側が期待した通りに実施され(但し、中央農林省)。 ・地域農業振興と農家所得向上を基礎とした本件については、タイ国内はもちろんで、他の途上国からも強い関心が寄せられ、この調査の意義が、その後ますます評価されている。				
13. 主要な情報源	①、②	7. 主要な情報源	①、②				

外国語名 Agricultural Cooperative Promotion

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 203B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコック市			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	バンコク市都市廃棄物整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=฿26.25	M/P	(1) 17,248 内貨分 (2)	8,667 外貨分		
3.分野分類	公益事業/都市衛生	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S	(1) 578,712 内貨分 (2) (3)	352,590 外貨分	226,122	<p>(状況) 本調査は1982年度に完了し、その後、専門家が1989年度まで用時市からバンコック市に派遣された。第2次のM/P内容調査が1989-91年度に実施された。(バンコク廃棄物処理計画)。現在、JICA専門家1名がバンコック市に派遣されている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 小型トラック購入、ボートによる収集、収集係員への切戻支給等、本件M/Pの初期計画のうち大部分は実施済みである。1991年終了のフェーズ中の調査によって本調査が改訂された。理由として、都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上回ったこと、後方施設の新設コストがバンコク市当局(BMA)の資金能力を超越し、BMAは借入融資をとっていないこと、土地価格の急激な上昇のため、土地収用が不調であったことが挙げられる。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度現地調査) トラックの購入は、東京都が1984年に10台中古車を供与したほかは、バンコク首都圏庁の予算で主に日本製のトラックを購入した。長期計画の方は後期が建設中になったが、後期残りの埋立地の人手が足りなかったため、進まなかった。そのため、次のバンコク廃棄物処理計画が実施されることになった。コンポストプラントについては、オンヌックに新しいプラントが建設中(1,000t/日)で、1995年中に完成する予定である。コンポストプラントはラムエントラ、アンタムにも建設されたので、3ヶ所合計で2,000t/日の容量がある(60%は中央政府予算、残りはBMA予算)。</p>
4.分類番号							
5.調査の種類	M/P+F/S						
6.相手国の担当機関	バンコク市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration						
7.調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の策定と、そのF/S						
8.S/W締結年月	1979年 3月						
9.コンサルタント	(明) 東京都環境整備公社	計画事業期間	1) 1985 - 2000.	2)			
		4.フィージビリティとその前提条件	有	EIRR (1) 2) 3)	FIRR (1) 2) 3)		
10.調査団	団員数	55					
	調査期間	1979.8-1980.2(36ヶ月) 1980.5-1982.9					
	延べ人員 国内 現地	278.08 124.54 153.54					
11.付帯調査・現地再委託	地質調査 ごみ成分分析	条件又は開発効果 <M/P,F/S> [高規格条件] プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をほかる。 [開発効果] 廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の向上、市民の生活環境の向上に貢献的に寄与する効果をもたらす。 1979年度は「バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	491,070 (千円) 447,098	5.技術移転	[注] ① 44名(日本人16名)に対して、諸国事業全体に亘る研修を行い、諸国事業の近代化に関する認識を深めた。② 現地コンサルタントの活用、諸国事業の進捗管理、現場の指導、ごみの現状分析、地質調査、ごみ成分分析及び指導、ごみ成分の調査分析報告書作成。				

外国語名 Bangkok Solid Waste Management

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 202B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P>バンコック市とチャオピヤ湖周辺のトンプノ地区 <F/S>バンコック			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> 凍結・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト名 (US\$1,000 US\$1=B27.3)	M/P 1) 116,100 2) 内貨分	69,100	外貨分		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 32,300 2) 内貨分	23,200	外貨分	3)	(状況) <M/P> 下水道計画報告書として既存報告書と比べてより実地的なものとして評価を得ているが、タイ側は洪水と水質汚染問題の方が緊急度が高いとの意見であった。排水問題はタイ政府が甲斐等にアプルーシしていたため、従来は日本から長距離協力もなされていなかった。この調査後、F/S実施と専門家派遣が行われ、さらにバンコック市周辺地区の治水対策プロジェクト (JICA「バンコック市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983-86)の実施へと発展している。 DDSは1990年よりM/Pを再検討し、以下の5プロジェクトを進行させている。 Siyay: 1992-93年、BMAの予算 (約2.84億バーツ) Yanawa: 1994-96年、BMA (25%) と中央政府 (75%) の予算 (約47億バーツ) Bangkok Waste Water Treatment Project Phase I: 1994-96年、BMA (25%) と中央政府 (75%) の予算 (約63億バーツ) Rattanakosin Project (D/D): 1991-92年、中央政府の予算 (約1100万バーツ) Nongkham-Dasicharon-Rarbaras: BMA (25%) と中央政府 (75%) の予算 (約70億バーツ) <F/S> 1984年末DDSに派遣されているJICA専門家による情報では、JICA F/S提案に対してコミティが接合会を持ち、1985年春セミナーを同く準備を進めた。 排水計画が優先されているが、本計画内容は当然ながら十分に参考とされていると思われる。 下水道より洪水管理に重点をおく市の方針により1987年に一時中断。 灌漑域について、BMAが下水道処理場建設を計画し、30,000m ³ /日、25,000m ³ /日、及び25,000m ³ /日のD/Dをローカルコンサルタントにより実施済及び実施中、更に60,000m ³ /日を日本の経済協力によって実施したいと希望し、1990年12月現在準備中。 (平成3年度在外事務所調査) 排水下水道が、バンコック市下水道整備地区を6地区に再編し、調査結果を修正した。詳細設計実施中で、まもなく着工の予定である。 (平成6年度国内調査) 着工中。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 2. 主な理由 ①首尾懸案同定計画の一項としてプリアオリテが高い。 ②洪水排水問題と深く関連するもので下水道計画が採り上げられた
4. 分類番号		4. 計画事業期間	1) 1984-1988. 3)	2)			
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	バンコック市都市排水局 Department of Drainage and Sewerage, Bangkok Metropolitan Administration (DMA)	条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定 第1期事業計画のF/S	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名の技術研修 ②現地コンサルタントの活用: 調査として委託 ③現地専門家との共同調査: 調査方針 ④共同調査: 報告書作成				
8. S/W締結年月	1979年 3月	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査				
9. コンサルタント	(株) 日本コン	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	397,120 (千円) 377,556				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.8-1980.2(29ヶ月) 1980.7-1982.7 延べ入月 186.30 国内 114.30 現地 72.00	<M/P> 1979年度には、「バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。 <F/S> [開発効果] 事業の経済効果は計算化できないが、市内河川の一部の汚染防止が期待できること、内陸部での治水対策(一部地域)などが期待できる。					

状況（要約表添付文書）

ASE THA/S 202B/82	(M/P+F/S)
調査名 バンコック市下水道整備計画	
国名	タイ
調査種類	M/P+F/S
分野	公益事業/下水道
現在の状況	実施中
<p>状況</p> <p><M/P> 下水道調査報告書としては現存報告書と比べてより実務的なものとして準備を得ているが、タイ側は洪水と水問題の重要性が高いとの認識であった。水問題はタイ政府が国際等にアプローチしていたため、本来は日本から技術協力が必要な地ではなかった。この調査後、F/S実施と専門家派遣が年々あり、さらにバンコック市周辺地区の洪水対策プロジェクト（IICA「バンコック市都市洪水対策計画」M/P+F/S 1983～86）の実施へと発展している。</p> <p>DDSIは1990年よりM/Pを再検討し、以下の5プロジェクトを進行させている。</p> <p>Sipraya: 1992～93年、BMAの子供（約2.84億バーツ）</p> <p>Yanawa: 1991～95年、BMA（25%）と中央政府（75%）の子供（約47億バーツ）</p> <p>Bangkok Waste Water Treatment Project Phase I: 1991～96年、BMA（25%）と中央政府（75%）の子供（約63億バーツ）</p> <p>Rattanakosin Project (DD): 1991～92年、中央政府の子供（約1100万バーツ）</p> <p>Nongkham-Phasicharoen-Ratburana: BMA（25%）と中央政府（75%）の子供（約70億バーツ）</p> <p><F/S></p> <p>1984年末DDSIに派遣されているJICA専門家による情報では、JICA F/S提案に対してコミッティが検討会を持ち、1985年春セミナーを開く準備を進めていた。</p> <p>洪水計画が優先されているが、本計画内容は当然ながら十分に参考とされていると思われる。</p> <p>下水道よりまず洪水管理に重点をおく市の方針により1987年に一時中断。</p> <p>一部地域について、BMAが下水処理場建設を計画し、30,000m³/日、及び25,000m³/日のDDをローカルコンサルタントにより実施済み及び実施中。更に60,000m³/日を日本の経済協力によって実施したいと希望し、1990年12月現在準備中。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>排水下水道が、バンコック下水道整備地区を6地区に再編し、調査結果を修正した。詳細設計実施中、まもなく着工の予定である。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>一部着工中。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度現地調査)</p> <p>Sipraya: 処理場は93年完成、BMA予算（約2.84億バーツ）、94～96年収集システムの建設中。1994年から稼働を開始。処理方式は活性汚泥法（Contact Stabilization Activated Sludge Process）処理能力30,000m³/日。</p> <p>Rattanakosin: 95年建設完了予定、中央政府の子供（約8.83億バーツ）。処理方式はTwo Stage Activated Sludge Process。処理能力40,000m³/日。</p> <p>Din Daeng: 96年12月完成予定。中央政府の子供。75%、BMA25%（計63.82億バーツ）。処理方式はFaper Conventional Activated Sludge Process。処理能力350,000m³/日。</p> <p>Yanawa: 95年開始、設計と建設で3年計画。中央政府予算60%、BMA40%（計45.52億バーツ）。処理方式はSequencing Batch Reactor Activated Sludge。処理能力200,000m³/日。</p> <p>Nongkham-Phasicharoen-Ratburana: 業者は未決定だが、2000年までに終了予定。中央政府予算60%、BMA40%（計70.94億バーツ）。処理能力157,000m³/日（Nongkham-Phasicharoen）、65,000m³/日（Ratburana）。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 201B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北部地方総合計画 (面積170,000km ² を対象)			I. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	北部地方道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1=0.000) US\$1=Baht23	M/P	1) 26,500 2)	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 58,913 2)	44,822	14,091	
4. 分類番号		<M/P> 地域発展のための重要なプロジェクトとしての結果、44% (1200km) の改良・新設プロジェクトが並び、これを分類して短・中期候補319% (8600km) につきM/P/F/S/Eの評価を加え、F/S対象として16% (410km) を選定した。		3)			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> DOIの要請により一部入れ替えを実施した14% (417.2km) の内容以下の通り。					
6. 相手国の担当機関	運輸省道路局 Department of Highways (DOH)	① パンアム1号 (F4規格) 計378.1km: 1) Khana Woraksa Buri - Kao Liso - Rt.117 46.0km; 2) B. Wang Chik - Rt.117 (B.Pa Daeng) 13.0km; 3) B. Wang Tham - B. Tha Makham 8.3km; 4) B. Kiu Phrao - B. Kaen Tai 55.0km; 5) Rt.115 (B. Thung Maha Chai) - B. Nong Takhan 53.5km; 6) B. Thung Ngai - B. Chonphu 47.8km; 7) A. Wang Chin - Theen 54.8km; 8) B. Nong Khanak - B. Wang Pong 21.0km; 9) B. Reng Sua Ten - B. Huai Khom 13.2km; 10) A. Phrom Phium - Rt.117 (B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kso, Sukhothai) - Si Satchanarai 51.9km ② パンアム2号 (F3規格): 12) A. Wat Bot - B. Nakham 15.7km. ③ パンアムでない2号 計23.4km: 13) Rt.1068 - Pho Pra, Ithap Chang 6.8km; 14) Rt.106 (B. Mae A. Thung Thoei) - Hua Chang 16.6km 事業内容: 道路新設 104.3km, 改良 312.9km (計119~10m, 補費5.5~6.0m)					
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係るM/Pの作成と、優先ルートのF/S						
8. S/W締結年月	1979年 12月						
9. コンサルタント	日本工務 (株) (株) 片平プロジェクト・インターナショナル	計画事業期間	1) 2)	3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.6-1982.3(22ヶ月) 延べ人員 140.33 国内 16.03 現地 124.30	条件又は開発効果 上位5路線のEIRRは、1) 28.5%、2) 22.5%、3) 20.6%、4) 20.3%、5) 20.2%。最下位EIRRは、14.0%。 【条件】 <F/S> ① 面積1万km ² の北部地方は、地形制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基礎施設を整備し、農業部門の発展を図る。 ② 地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組みを達成し、ネットワークを強化するため に、最速道路網整備計画を策定して短・中期優先度の高いルートを選定する。 【開発効果】 <M/P, F/S> ① 国境不況と其所からくる地域格差の解消を図るべく基礎施設と社会サービスの整備を地方レベルに行きわたらせる。					
11. 付帯調査・現地再委託	農業資料収集、交通量調査、道路インベントリ調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	385,805 (千円) 381,842	5. 技術移転 ① DOI: 調査主任の経験と、共同での各種報告書作成。② 現場調査員4人: 2名に対しフィジビリティ・レポート作成に交代。1名のみの。③ 現地コンサルタントの活用: 農業資料収集、交通量調査、インベントリ調査を各々。④ 現地都市計画の指導。交通量調査と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヶ月)。⑤ パンアムプロジェクト・インターナショナル (TICA)。					
		2. 主な理由 ① 効果の大きさ: タイ国家4.5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割。 ② プロジェクトとの関連性: 他の優先的な道路網整備プロジェクトとの整合性が担保されている。報道クラスと都市道路に重点を置いており、特に北で優先度が高い。 ③ 財政的健全性: 新設よりも現行道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。					
		3. 主な情報源 ①、②、③、④					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 306/R2

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チュンマイ(旧及びランブーン郡 (事務面積 20,000ha))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画	2. 農家プロジェクト (US\$1,000)	1) 204,400	内貨分	1) 126,600 2) 138,700 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 223,600	外貨分	77,800 84,900	(状況) 詳細説明 1982.7.16 OECF融資 I/A締結 (灌漑開発事業 (F/S) 9.4億円) 詳細説明実施 (上記の 3/19億円) 事業内容: ①F/S当年度調査の見直し及び必要追加調査の報告, ②詳細設計の実施, ③入札書類の作成, ④事業費積立, 事業評価の実施等 コンサルタント: 三拓コンサルタント 第1期工事 1984.9.18 OECF融資 I/A締結 (メクワン灌漑農業開発事業 23.0億円) 事業内容: メクワン左岸ダム建設 施工実施: 王守灌漑株式会社 施工管理: 三拓コンサルタント 第2期工事 1985.10.4 OECF融資 I/A締結 (メクワン灌漑農業開発事業 (2) 91.97億円) 事業内容: メクワン上及び右岸ダム建設 施工実施: China State Const (中国民間業者) 施工管理: 日本工営、A&R Consultants 第3期工事 1987.9.21 OECF融資 I/A締結 (メクワン灌漑農業開発事業 (3) 28.05億円) 事業内容: 左岸管線用水路 (68.6km)、左岸支線用水路 (99.0km) 及び管理運営施設32ヶ所の建設 施工実施: Lodigiani S.P.A. (イタリア民間業者) 施工管理: 三拓コンサルタント、Team Consulting Eng (平成3年度在外事務所調査) 工事は1993年完了の予定。 (平成5年度在外事務所調査) (平成6年度内調査) 本計画に含まれている第1期工事、右岸ダムの建設、第2期工事メイン及び右岸ダム建設と第3期工事、管線用水路共に1993年に完了した。	
4. 分類番号		1. 土木工事規模	天端橋高 (m)	盛土量 (MCM)	ダム高 (m)		ダム長 (m)
5. 調査の種類	F/S	2. 管線用水路: 87.4km	(1) 左岸ダム 395.0	2.26	52.0		650
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王家灌漑局 (RID)	3. 支線用水路: 146.6km	(2) 上ダム 395.0	5.58	77.0		645
7. 調査の目的		4. 水力発電	(3) 右岸ダム 395.0	1.44	41.0		655
8. S/W締結年月	1980年 12月	5. 管線容量: 3.7MW	2. 年間発電電力: 16.3GWH				
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタント 太陽コンサルタント (株)	5. 既し作物体系	米-米、米-落花生、米-大豆、米-スイートコーン、米-たばこ、米-にんにく、米-野菜、大豆-たばこ、大豆-落花生及び龍眼				
10. 調査団	10. 団員数 14	10. 調査期間 1981.2-1982.2(13ヶ月)	10. 延べ人月 国内 57.09 現地 21.57 35.32				
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績	12. 総額 193,441 (千円) 12. コンサルタント経費 165,175	12. 経費実績					
		8. S/W締結年月	1976.1-1988.9	2)			
		9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.70 FIRR 1) 2) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
		10. 調査団	条件又は開発効果	[条件] ①経費費用: 2,521.4百万バーツ (1980年価格) ②経費管理費: 17.4百万バーツ/年 (1991年以降) [開発効果] ①農業生産の増大 (負業人114,300) ②雇用機会が増大 (年間雇人数385千名) ③洪水被害: 年間雇人数385千名 ④貧乏人の増大: 年43,700バーツ/貧乏人の利益を貯蓄できる。			
		11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転	①技術移転の受け入れ (1名) ②現地調査期間中、灌漑局長にわたるセミナーを開催			
		12. 経費実績	5. 技術移転	①、②、③			

外国語名 Mae Kuang Irrigated Agriculture Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE TH/A 305/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ベチャブリ川流域 (面積 52,600ha, A11192,000A)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ベチャブリかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=฿23	1) 233,865	内賃分	1) 163,396 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	外賃分 70,469			<p>(状況) タイ国の圃場整備事業推進に対する政策変更により中断している。</p> <p>(平成5年度現地調査) 政府の農業開発政策の変更により本件の優先度が低下したこと、事業費が膨大なことにより現在のところ具体化の目途は立っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本計画は未灌漑整備を主体としており、現在タイ政府は未灌漑開発に重点を置いており、本計画実施の優先度は低くなっている。1994年内には具体化に向けての進展はない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		ベチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。					
5. 調査の種類	F/S	本調査は、1980年に建設されたベチャブリ工と配水システム及び1966年に完了したカンラチャン貯水ダム、それに防護堤を最大限に活用するために、用水システム、積水システムの整備、改修を行い、地区内の単位生産性の向上を図る。					
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王宰相課	事業概要は次の通り。 未灌漑整備事業 ・用水改良事業 120km ・水路の新設 167km ・ライニング工 128km ・水路改修 52,600ha					
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査	計画事業期間 1) 1987. - 1998. 2) 3)					
8. S/W移転年月	年 月	4. フィージビリティ とその前提条件 有 BIRR ¹⁾ 26.00 FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎					
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	条件又は開発効果 年商95千トンの糖の開発 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・長期稲栽培の拡大 ・総生産量とIRRは次の様に算定される。					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1980.11-1982.3(17ヶ月) 延べ人員 50.73 国内 18.36 現地 32.37	総事業費 ¥22,200百万 (但しUS\$ = 230Yen) 増加生産額 8584百万 総生産量 水稲 24万トン、大豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン IRRは26%となる。					
11. 付帯調査・現地再委託	リーディングテスト 及試験圃建設	2. 主な理由 現在タイ国政府は、農業圃場整備、基盤整備事業を政府主導型から民間主導型へと移行を進めており、本件に限らず、農家の圃場整備事業は銀行からの融資を受けて、農民組織が主体となって実施されている。					
12. 経費実績	総額 201,291 (千円) コンサルタント経費 167,094	5. 技術移転 技術者に対するトレーニング			3. 主な情報源 ①、②		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 309/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラコン県、チョンブリ県)			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部水資源開発計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000) US\$1-Y230-B23	1) 242,000	内賃分 1) 103,870 2) 137,700	3) 137,700		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	1) ノンブラライ・サブプロジェクト ①貯水池およびダム: 集積面積 426ha、総貯水容量 200,700 f ³ m; ダム型式 カットオフレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m ②専水施設 マツタブッドへの専水: バイブライン設置流量 3.63m ³ /秒、総延長 27.6km マツタブッド・サテックへの専水: バイブライン設置流量 毎秒1.09m ³ /秒、総延長 21.9km ランチンバンへの専水: バイブライン設置流量 毎秒1.01m ³ /秒、総延長 53.6km ③灌漑および排水システム 灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長: 管線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム: 排水面積 地区内 21.3km ² 、地区外 14.9km ² 、管線排水路延長 6.5km 2) パンブン・サブプロジェクト 貯水池およびダム: 集積面積 53km ² 、総貯水容量 21,900 f ³ m ³ ; ダム型式 カットオフレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,800m			(状況) 1982年7月 OECF融資1A格付 (東部海岸地域送水管計画、65.7億円) *1 1982年9月 詳細設計終了 (建設技術研究所) 1982年7月 OECF融資1A格付 (ノンブラライダムE/S、3.2億円) *2 1988年9月 OECF融資1A格付 (ノンブラライ建設事業1、43.57億円) *3 1988年11月 OECF融資1A格付 (マツタブッド・サテック送水管建設事業、14.59億円) *4 1991年12月現在 引き続き、送水管 (マツタブッド・サテック) の建設を実施 OECF融資事業内容: *1-①ドクライ貯水池・マツタブッド間送水管建設 (長さ26.5km、直径1,350mm) ②マツタブッド・サテック間送水管建設 (長さ22km、直径1,000mm) (借財対象は、①の工事費、施工監理費、②の詳細設計にかかるE/S費用) *2-灌漑開発事業 (E/S) の一部。ランチンバンを建設して東部海岸地域に工業、生活用水を供給するドクライ貯水池の既存灌漑用水供給の代替わり洪水調節等を行うもの。 *3-タイ東部ラコン県ノンブラライに有効貯水容量5千tのダム及び開灌施設の建設 (借財対象は資機材、土木工事及び施工監理) *4-タイ東部ラコン県マツタブッド、チョンブリ県サテック間に延長22.9km、(1層700~900mm)の送水管及び開灌施設の建設。 (借財対象は資機材、土木工事及び施工監理)	
4. 分類番号		3. 主要な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1980年 12月	計画事業期間	1) 1983.1-1986.11 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	灌漑局 Royal Irrigation and Drainage	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三基コンサルタント 野村総合研究所 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 10.50 FIRR 1) 4.90 2) 8.20 2) 1.80 3) 3)		
7. 調査の 目的	タイ政府による2000年までの水資源開発計画に基づき、そのステップIIを構成するラコン県のノンブラライ、チョンブリ県のパンブンにおけるプロジェクトのF/S	条件又は開発効果	①灌漑による米・ダランドナッツ生産 ③洪水調節 ④工業発展の促進 (ガス分離・石油化学プラント、ソーダ灰プラント、化学肥料プラント、翌元鉄プラント、工業団地、深海港等) ⑤生活水準の向上 ⑥洪水調節による土地価格の上昇 上記EIRR(1) ノンブラライ・サブプロジェクト、2) パンブン・サブプロジェクト 各セクターのEIRRは、1) ノンブラライ・サブプロジェクト: 都市・工業用水 10.4%、灌漑用水 12.1%、洪水調節 3.5%; 2) パンブン・サブプロジェクト: 都市・工業用水 8.3%、洪水調節 2.9%				
8. S/W締結年月	1980年 12月	10. 調査団	団員数 11	調査期間 1981.2-1982.3(13ヶ月)	調査延べ人月 国内 26.54 現地 35.25		
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三基コンサルタント 野村総合研究所 (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,176 (千円) 149,826		
10. 調査団	延べ人月 国内 26.54 現地 35.25	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,176 (千円) 149,826	5. 技術移転	移転員の受け入れ: タイ政府からの4人の研修を約3ヶ月行ない、本プロジェクトの実地見学を主として行った。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査	2. 主な理由	①灌漑の長さ: 東部海岸工業化計画がタイ政府のプライオリティNo.1であったこと。 ②路運体制の健全: RIDが首相から直接プロジェクトの推進に任命されたこと。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,176 (千円) 149,826	3. 主な情報源	①、②、④				

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 308/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市北橋地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャオピア河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23/100バツ	1) 34,000	内貨分 1) 19,100	2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	外貨分 14,900			(状況) 1983年9月 第10次OECD融資 1/A橋結 (ラマ六世橋建設事業 (E/S) 1.70億円) 1986年8月 第7次OECD融資 (R/D)終了 1987年9月 第13次OECD融資 1/A橋結 (新ラマ六世橋建設事業 55.99億円) 事業内容: ①全長200m (センタースペース120m、サイドスペース85m)のPCコンクリート橋 ②アプローチ橋 ③瓦道路 ④ランドスケープ ⑤その他道路工事 ⑥橋工監理 このうち借款対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部 1988年12月 工事入札予備書終了 1989年6月 工事入札 1989年11月 工事契約 1990年11月 工事着工命令発令 1992年8月 完工 (平成4年度現地調査) 本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛りこまれた。 (平成6年度国内調査) 1992年完工後、1993年9月にメンテナンス期間も終了した。本案件のコンサルタント業務は完了した。	
4. 分類番号		(1) 道路橋補設 主橋 全長290m、幅員 29.1m (6車線+歩道両側) スパン配置 85m+120m+85m=290m 3スパン (フレジネカンナレバー1品) アプローチ橋 幅員 23.3m (6車線) 橋長合計 650m					
5. 調査の種類	E/S	(2) 瓦道路補設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3 径間連続PC桁)					
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Department of Public Works(PWD), Ministry of Interior	(3) 道路補設 幅員 9.4m×5.7m 延長 3,900m					
7. 調査の 目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に 中環状道路の一部としての完成	(4) その他、橋上工、排水溝、ポンプステーション、電気、上下水道、電燈施設 (延長 5,700m)、公園、駐車場、橋脚歩道橋、目撃等を含む。					
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 1983.10-1986.3 3)		2)		
9. コンサルタント	(株) 千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	IRR ¹⁾ 2) 20.30 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3) 3)		
10. 調査団	10. 団員数 12 調査期間 1981.6-1982.3(10ヶ月) 延べ人月 38.05 国内 3.55 現地 34.50	条件又は開発効果 [前掲条件] ①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で見積 ②標準走行速度50km/h ③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測 [開発効果] ①バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通流の緩和 ②中央環状道路沿線の景観の増加に伴う沿線地区 (住宅、工業地) の開発					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査	5. 技術移転	①O/D: 道路計画及び橋脚計画のノウハウ及びパソコンコンピュータ講座を設定。 ②R/D: 橋脚計画 ③E/S: 橋脚計画 ④現地コンサルタントの活用: 交通量調査、地形測量、地質調査。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,023 (千円) 116,682	2. 主な理由		①効果の大きさ: 混雑緩和、車輪到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。 ②優先度の高さ: Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。 ③橋脚地帯の強さ: 内務省公共事業局 (PWD) はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。 ④担当コンサルタントによるFinancial Consulting等のバックアップ。			
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源		①、②、③、④			

外国国名 Rama VI Bridge Construction Project

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 403/82

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク北部ラム6世橋及びその周辺地域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 凍結・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ラム6世橋梁修復計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B26	1) 1,353 2) 142 3)	内賃分	1) 1,353 2) 3)			外賃分	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	1. 現況確認調査 ① 調査 ② 河床況確認調査 ③ 変状確認調査 ④ 土質調査 ⑤ 振動測定 2. 変状原因の解析 3. 補修方針の検討 4. 基本設計 5. 施工法の検討 6. 概算コストの算定 7. 詳細設計 8. 施工計算書の作成 9. コスト積算 10. 特記仕様書の作成 上記予算の1)はCD橋梁修復費、2)は各リセット費 計画事業期間は13ヵ月				(状況) 短期計画: 自己資金にて実施済・・・本プロジェクトの目的は一定達成された。 ・橋梁の補修・各の再セットは実施され列車速度の制限は解除された。 ・工事費は合わせて31百万バーツである。 長期計画: ・復旧は道路用新橋との関連で未着手。 ・現在すすめている着ラム橋梁設後、ラム6世橋を復旧化するため、同橋の修復に 必要な経費、復旧化工事費用等の予算化に着手した模様。 (平成5年度在野事務所調査) 復旧化工事は着手がつかず次第着手予定。 1994年3月～1995年8月 工事予定 (4,200万バーツ) (平成6年度国内調査) ラム6世橋の復旧化工事は、1994年5月に開始され、1995年9月に完了の予定である。 (工費は4,325万バーツ)。1994年10月現在で、工事の進捗率は51%である。 バンコク駅のアプローチ区間は、平行する在来線と同じの合成軌道を使用するように 設計されている。1994年10月現在の工事進捗率は61%で、1995年6月に完了の見込みであ る。(総工事費は4,520万7,500バーツ)。 Theoban川のアプローチ区間は、現在、設計中である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 復旧化は、1994年5月より工開始、1995年7月に完成、このコストは4,700万バーツで あり、資金調達は、全てタイ国債予算で行った。		
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1) 1983.1 2) 3)	4. ファイナリティ とその前提条件		有/無	BIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	D/D	9. コンサルタント	(H) 海外国道技術協力協会	条件又は開発効果	短期的視野からの構築としては、現在実施している大形車の規制、列車速度制限を継続す る。長期的には、橋梁の補修・各の再セット等を実施する。				
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	10. 調査期間	1982.1-1982.12(11ヶ月)	調査員数	18				
7. 調査の 目的	倒壊の危険性のあるラム6世橋の修復 に係る入札図書作成のための詳細設計 及びコスト積算等	調査員 延べ人月 国内 現地	46.54 35.50 11.04	11. 付帯調査・ 現地再委託	現地上質等調査 潜水大関係、振動関係、測量関係、 橋脚型調査、河床調査(船)				
8. S/W締結年月	1981年 3月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	87,560(千円) 81,093	5. 技術移転	① OIT: 現地で橋梁建設の現場士、セミナー開催及び列車運行の初歩的修繕等に関する実地 指導等 ② 国鉄職員受け入れ: タイ国鉄職員2名を招聘し、長年の橋梁建設の実験の同 様、計画管理現地コンサルタントの活用: 橋梁関係の地質調査、未着手の橋脚状況調査(ア ンテナ)及び橋脚: 補修設計書の発行				
9. コンサルタント		2. 主な理由		3. 主な情報源	①、②、③				

外国語名 Rana VI Bridge Rehabilitation Project

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 404/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア タイ国東部ドッククライ-マブタブド側				1. プロジェクト の現状(区分)	
2. 調査名	東部海岸バイブライン建設実施設計	2. 投資プロジェクト(US\$1,000) US\$1=230円=23B	39,214	内賃分 1) 13,026 2) 26,188 3)	1) 13,026 2) 26,188 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容				(状況) 1982年7月 OECT融資1/A移替 (東部臨海地塊送水管計画 65.7億円) 関連事業: ①ドッククライ貯水池・マブタブド間送水管建設 (長さ26.5km、直径1,350mm) ②マブタブド・サタレップ間送水管建設 (長さ22km、直径1,000mm) 借款対象は、①の工事費、施工管理費、②の詳細設計にかかるF/S費用 1982年9月 詳細設計完了 (建設技研) 1984年11月 完工 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		取水池建設 (ドッククライ) ポンプ 6基 バイブライン 25.5km ヘッドタンク 1基 受水池 (マブタブド) 受水池、他					
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の 担当機関	王立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)						
7. 調査の 目的	ドッククライ貯水池からマブタブド 迄のバイブライン建設のための実施設計						
8. S/W移替年月	1980年 10月	計画事業期間		1) 1983.3-1984.8 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (株) 三協コンサルタンツ (株) 日本コン	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査 団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	【条件】 詳細設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び積債金を差し 引き社会経済的機会費用を考慮。 【開発効果】 東部海岸地域の都市、工業用水、灌漑用水が供給され地塊開発が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	調査期間		延べ人月 国内 87.00 現地 39.00 48.00			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	223,594 (千円) 206,221	5. 技術移転		3. 主な情報源			
		移転員受け入れ: 1982年6月、1名(事務所より1名は引、建築設計、法律、品質の各分野) ジョブ4人が現地へ派遣され、10月(計)の作業を共同で行った。また、現地でのO/E 式で技術移転がなされた。		①、②、④			

外国語名 Dok Krai - Mab Ta Pud Water Pipe Line Project in the East Coast Area

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 102/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北都16町、面積169,000㎡			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1) 55,200	内貨分	1) 55,200		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 上を提案プロジェクト				(状況) 本調査の終了後、優先プロジェクトのうち、15路線の補設・改良(502.1km) および 8路線の修復(90km) について、同名のFIS(フェーズII、1984年6月~1985年7月)が 実施された。 (平成5年度在外事務所調査) 同名FIS調査(フェーズII) 参照。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		東北都地方道路網整備のために優先プロジェクトとして下記が提案された。 新設・改良: 18路線 666.9km 修 復: 25路面 468.0km					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	道路通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications						
7. 調査の 目的	東北部の道路整備に係るM/Pの作成						
8. S/W締結年月	1981年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本トキ(株) (株) 片平カンパニー・インターナショナル	[開発効果] ①地味格差の是正 ②農業生産促進 ③農村地域を主体とした地域開発 一方、社会的インパクトの大きさを ①社会・政治的風気醸成の軽減 ②保健サービスの向上 ③教育サービスの向上 ④所得格差の是正 という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。					
10 調 査 団	団員数	11					
	調査期間	1982.3-1983.3(12ヶ月)					
	延べ人月	79.20					
	国内	14.60					
	現地	64.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	224,974 (千円)	①OJT: 東北都の提案手続、社会インフラの計量化といった種別別の特長について、② 研修員合計人員: カウンタート2名が来日、ドワット、フイナル・レポートのとりま ちについて協議、③共同作業: 現地局長、M/P作成、報告書作成など共同事項について、 1) 協議、目標を行なった。				①、②	
コンサルタント経費	216,437						

外国語名 Road Development in the Northeastern Region

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 204B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部ラヨン州臨海部			I. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部工業港開発計画	2. 提案プロジェクト名	M/P	D	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 基盤施設整備計画: コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
6. 相手国の担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
7. 調査の目的	2000年を目標としたマブタット島の工業港としてのM/Pの策定と、短期計画のF/S	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
8. S/W締結年月	1982年 5月	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
9. コンサルタント	(株) 国際経済開発センター (株) 国際森林業協力協会	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1982.7-1983.11(17ヶ月) 延べ人員 65.31 国内 36.60 現地 28.71	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,019 (千円) 411,680	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標に茨威工業中心の工業基地、港湾、住宅基山をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画: 貨物23万トン 450コース (総延長5,750m)、防波堤 コーナータウン11 71,500人、面積 575ha、埋没長 17,340 基盤施設整備計画: 道路、鉄道、Changchoengso - Satulip建設、開港、路線の延長: 25km、 年間貨物輸送量 3.7万トン、上下水、排水、埋没廃棄物処理、電力通信 (電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電話・電報マシナリ等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画 1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダ灰コンプレックス、 各種支援産業、工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾施設: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パーソンの延長 1,750m 年間貨物量 4万トン 3) 都市開発: 面積 131ha 人口 118,300 世帯数 4,360 4) 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道 (延長 24km、年間貨物輸送量 2万トン) 電力 (総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要設備 23				

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/A 308/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ北部マヤン川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メチャンカンがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	44,000	内賃分	1) 22,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	(状況) タイ国の農業政策変更により中断している。 (平成5年度現地調査) タイ国政府の農業開発政策における重点開発地域が第5次5年計画以降、国営基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本計画の優先度は低下している。現在のところ事業具体化の目途は立っていない。 (平成6年度国内調査) 本計画の主要水源である貯水池上流にEGATIによる火力発電用水のための貯水池が1985年以後に建設されたため、本計画の主要水源が失くなり、計画実施については現在目途が立っていない。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号		4. 調査の種類					F/S
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省(灌漑課局) (RID)				
7. 調査の 目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン流域の灌漑計画のF/S	7. 調査の 目的	受注面積: 8,095ha (右岸地区6,006ha、左岸地区2,089ha) 堤防延長: 貯水ダム: 1ヵ所 (総貯水量 30MCM、堤体積 650 Tm ³ 、フィルダム) 分水ダム: 1ヵ所 (総貯水量 78MCM、堤体積 72 Tm ³ 、複合ダム) 分枝用水路 51.3km (コンクリートライニング) 支線用水路 93.3km (一部土水路) その他: 排水路 7.08km、周堤整備 1式 また、灌漑用水路を利用した小水力発電 (164kw) を第2期工事として計画している。				
8. S/W締結年月	1982年 11月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 1984.4-1992.4 2) 3)				
9. コンサルタント	(株)三浦コンサルタント 太陽コンサルタント (株)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.60 2) FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.1-1984.1(13ヶ月) 延べ人月 国内 69.11 現地 34.81 34.30	10. 調査団	条件又は開発効果 [開発条件] ・全体事業費 : 44.25百万ドル (1983年現在) ・ダムによる本設面積: 1,300ha ・移転補償 : 農家 125戸、農地 22ha ・年間作物作付率 : 130% [開発効果] ・灌漑農業により農業生産性の向上、農家所得の増加 (2,784年→7,501年) ・事業地域、周辺における年間を通じての従労機会増加 ・農村の生活環境により地域農民の生活水準の向上				
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析	11. 付帯調査・ 現地再委託	2. 主な理由 ダム建設計画地域内における本設家はわずか25戸であるが、その説明工作在非常に困難。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,107 (千円) 141,808	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	タイ領カンタンポイントに対してのOIT		3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Mae Chang Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 312/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア				<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	バンコック高速道路建設計画	2. 探索プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内賃分	2) 1)	3) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容				(状況) 段階等申請せず。 第2次高速道路の建設は、National Engineering Co. Inc. を代表とするFCIを含む5社の共同企業体により1986年11月から実施。受注者は、高速道路・高速鉄道公用 (EITA) である。また、EITA/Concession方式 (Invest, Construct, Operate) 契約に関するInvestment Proposalを採用。 EITAは1988年9月Bangkok Expressway Consortiumと民営方式で契約することを決定。同年12月Bangkok Expressway Company Limitedと「バンコック第二高速道路事業」の契約調印。 (平成3年度在外事務所調査) 1995年完工の予定。より効果的な交通量緩和のため、高速道路ルートが変更され、39km規模となった。 (平成4年度現地調査) 本調査調査 (バンコック高速道路建設計画) と現バンコック第二高速道路事業との比較： 本調査調査 バンコック高速道路建設計画 バンコック第二高速道路事業 1. 延長 南北線 19.2km 南北線 24.80km 東西線 8.7km 東西線 11.45km 東北線 東北線 2.80km 合計 39.05km 2. 工費 合計 27.9km 合計 295億バーツ 3. 工期 1988～95年 (階段施工方式) 1989～95年 4. 資金計画 政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。 民営方式を導入し、30年間で資金を回収し、EITAに施設を引き継ぐ。 (平成5年度在外事務所調査) 1996年までに用地取得完了の予定。用地コストは268億バーツ。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 1993年にSector A, C (計20.4km) は完成済み。Sector B (9.4km) は、1996年末、Sector D (16.0km) は1998年までに完成する予定である。	
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)	有料高速道路 (橋と高架)					
7. 調査の目的	道路計画	南北線 - Chong Wattana から Bang Khlo インターチェンジまで 有料高架道路 19.2km					
8. S/W 締結年月	1982年 3月	建設 (全長31.8km)					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エクスプレス	探索プロジェクト予算は、262億バーツ (全額内貨)。					
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1982.5-1983.11 (18ヶ月) 延べ人員 60.17 国内 8.66 現地 51.51	計画事業期間 1) 1987. -1995. 2) 3)					
11. 付帯調査・現地再委託	調査地質調査 交通調査	4. フェージビリティとその前提条件					
12. 経費実績	総経費 260,230 (千円) コンサルタント経費 250,242	EIRR 1) 17.00 FIRR 1) 12.00					
		条件又は開発効果					
		EIRR 2) 3) FIRR 2) 3)					
		[前提条件] 特設交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査特集を基に1990、2000、2010の各年に対し予測した。					
		[開発効果] 都心部の交通混雑の緩和が期待される。					
		2. 主な理由 ①効果の大きさ：時間短縮を認めている。 ②優先度の高さ：ステージ1の交通量が計画価値を上回り、これにより料金収入も増えているのでステージ2もプライオリティが高い。 ③管理体制の強さ：EITAが国内移管の組織であるために力が強い。					
		5. 技術移転					
		3. 主な情報源					
		①、②、③					

外国語名 Second Stage Expressway System in the Greater Bangkok

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 310/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海原 (ラコン郡、チョンブリ郡)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部水資源開発計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=023	1) 198,260	内賃分	1) 115,652 2) 194,783 3) 51,739		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 329,565	外賃分	2) 82,608 3) 134,782 17,391	<p>(状況)</p> <p>1990年2月 OECF融資 1/A格結 (ノンフライー・ノンコ運水管建設事業 (US\$ 2.04億円) 事業内容: 第14次川能基にて建設中のノンフライー貯水池から、既存のノンコ貯水池への運水管の建設のエンジニアリング・サービス。(借款対象は外資資金)</p> <p>1993年1月 OECF融資 1/A格結 (ノンフライー・ノンコ運水管建設事業 63.62億円) 事業内容: ノンフライー貯水池からノンコ貯水池間の運水管の建設 クローンアン及びクロンタップマーについては、1987年後タイ国内での他案件との関係もあり特に特記はない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) クローンイはノンフライー完成後着工の予定だが、クロンアン及びクロンタップマーが住民移転問題を抱えている。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		1) クロンルアン	a) 多目的ダム (高42.5m)				
5. 調査の種類	F/S	2) クロンヤイ	b) ダム・ノンフライー貯水池 c) 灌漑排水施設 (6,600ha)				
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水局 (Royal Irrigation and Drainage)	3) クロンタップマー	a) 多目的ダム (高50.8m) b) ノンフライーダムとノンコ・ダムを結ぶ導水施設 c) 灌漑排水施設 (7,700ha)				
7. 調査の 目的	クロンルアン、クロンヤイおよびクロンタップマーの3ダムのF/S実施		a) 多目的ダム (高28.9m) b) 灌漑排水施設				
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984. -1996. 2)				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.10 IRR 1) 2) 15.00 2) 3) 12.10 3)			
10. 団員数	12	条件又は開発効果					
調査 団	調査期間	1982.7-1983.3(9ヶ月)	【開発効果】 本プロジェクトの実施による便益は、以下の通り、1) 生活用水・工業用水供給、2) 農業開発、3) 洪水調節から得られる (単位100万バート)				
	延べ人員 国内 現地		1) 本費要	農業開発	洪水調節		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 ボーリング調査 材料調査・試験		2) 423.3	180.7	49.8	653.8	
12. 経費実績			3) 793.6	198.2	57.2	1,049.0	
総額 コンサルタント経費	184,263 (千円) 173,923	5. 技術移転	なし			3. 主要情報源 ①, ②, ④	

外国語名 East Coast Water Resources Development (Phase II)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 311/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チョンブリー			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	2. 探案プロジェクト番号 (US\$1,000) US\$1 = Baht23=230円	1) 16,300 2) 13,100 3)	内賃分 外賃分	1) 7,100 2) 5,300 3) 9,200 7,800		
3. 分野分類	公益事業/水道	3. 主な事業内容				(状況) 1984年9月 OECT試着、1/A移転 (175,144億円) 1985年～1986年 計画立案 1985年10月 OECT試着、1/A移転 (13.63億円) 1987年5月 工事開始 1988年12月 完成 *OECT試着関連事業対象: ①原本送水管の建設 (15km) ②アオ・ウドム分枝施設の建設 ③本管別渠の建設 ④原本着水井の建設 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし (平成7年度現地調査) 1990年に、バタヤの水不足を解消するため、タイ政府予算でラムチャバンからバタヤまでのパイプラインが敷設された。本事業は、1993年から東部本資連関発会社に移管され運営されている。同日は、地方水道公社所有の公企業であるが、将来株式が民間に売却される予定である。ステージ2については、泰国タイ政府予算によって建設される計画で、1997年に完了予定である (年間で2億バート)。	
4. 分類番号		Stage 1 1. 送水管 名(mm) 1,000 900 長さ(km) 10.95 3.49 目標年次 1988 1988 1991 1991	Stage 2 1. 送水管 名(mm) 1,000 900 長さ(km) 10.95 3.49 目標年次 1988 1988 1991 1991				
5. 調査の種類	F/S	2. ターンアウト (Turnout) Delivery パイプ 250mm Shule パルプ 2					
6. 相手国の担当機関	内務省公共事業部 Public Works Department, Ministry of Interior	3. 送水管 (パイプビーム型) Net pan 径 4. Receiving Well 型 径(W×H×L)(m)	27.5m 900mm 長方形 6.3×4.4×16.4				
7. 調査の目的	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画の作成とF/S						
8. S/W移結年月	1983年 7月	計画事業期間		1) 1987 - 1988 3)	2)		
9. コンサルタント	日本工研 (株) 日本建設コンサルタント (株)	4. フィー・ジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.60 2) 2) 3)	FIRR 1) 9.60 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	【前提条件】 本事業を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。 プロジェクトライフは40年間とする。 【開発効果】 - 工業、都市開発 - 雇用機会の増大 - 生活水準の向上 - 貿易収支の改善 - バンコック首都圏の混雑緩和					
11. 付帯調査・現地再委託	延べ入月 国内 現地	31.00 13.33 17.67					
12. 経費実績 種類 コンサルタント経費	75,218 (千円) 78,467	5. 技術移転	①O/T: 現地調査中団員数の削減と、 ②自移月の変分入れ: 本事業に於けるO/Tの取扱い方法。			3. 主な情報源 ①、②、③、④	

外国語名 Nong Kho - Lam Chang Water Pipeline Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 103/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	南タイ北部地域 (人口110万人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画	2. 採案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 上提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本報告書の提出後、ADBが左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認した。 1989年にタイ国首相を長とするSouthern Seaboard Development Committee が設置された。世界銀により、この委員会のもとで本調査民衆の優先プロジェクトのうち、東西リンク、クラブ石油精製所、パイプライン、カノム深海港を核とする南タイ開発調査を実施中である。 JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画 (MP) 調査が実施された (CPHタイ政府規格外)。重点対象は、本調査で採案されたプロジェクトと親交関係及びの関連プロジェクト。 JICAの技術協力により、1991年までに中部道路網整備計画 (MP+FS) 調査 (対象は東西リンク) が実施された。 タビーンブントアン河管理のうち、ケンクルンダム (発電、灌漑) の建設について、タイ国電力が実施準備中であるが、水没村対策の問題が未解決である。 中央低地開発については、ユニ・リーバを始めとする民間資本が参入している。 (平成5年度現地調査) 現在の南タイ開発の基本政策に、本計画で採案された東西リンクと石油精製・パイプラインがLand Bridge構想として引き継がれている。 東西リンクプロジェクトとしてクラブ・カノム間道路のEYDを自己資金で実施中。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転 <small>①研修員の人件費 (2名) ②民間企業によるカウンセリング・パート・ホールの</small>				2. 主な理由 本プロジェクトは、第6次回国家計画 (第5章: 「その他経済地域開発の準備」) に組み込まれている。	
6. 相手国の担当機関	国家経済社会開発局 National Economic and Social Development Board (NESDB)	6. プラケット都市開発					
7. 調査の目的	2000年までの当該地域開発のM/P作成	7. スラタニ都市開発				④農業開発 (未利用・低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) ⑤工業開発 (一次産品加工の高度化など) ⑥観光開発 (ビーチ・リゾートなど) ⑦エネルギー開発 (水力発電、開発ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) ⑧スラタニおよびブケの2大中核都市の発展	
8. S/W締結年月	1982年 11月	8. 調査団					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パラゴス・インテリジェント	9. 経費実績 総額 コンサルタント経費				12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	
10. 調査団	団員数 26 調査期間 1983.3-1985.3(24ヶ月) 延べ人員 国内 157.10 現地 20.70 現地 136.40	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費				431,827 (千円) 416,274	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	431,827 (千円) 416,274	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					

案件要約表 (その他)

作成1988年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/S 601/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	道路交通安全計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) タイ領カウンタートは、調査作成ソフトウェアを習得し、具体的にタイ国内道路 目的の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行なっている。 (平成3年度在外事務所調査) 調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認 された。 (平成5年度在外事務所調査) DOIは1987年以降、交通安全マスタープランの実施のために、本調査の報告を活用し ている。また、交通安全プログラムに関する対策ガイドラインも効果的に活用されてい る。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 提案されたプロジェクトは第7次5ヵ年計画中に実施されている。とくにコンピュー タの活用によるデータの収集、解析に進歩があった。			
4. 分類番号		本プロジェクトは「国内道路交通安全を促進する目的で、以下を実施した。 ①データ収集・分析 ②危険区域の判別 ③安全施設の建設指針 ④安全施設計画 ⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highway, Ministry of Communication							
7. 調査の 目的	道路交通安全計画立案の基礎資料作成 及び交通安全技術の移転							
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会 セントラルコンサルタント (株) (株) 長大 (株) オリエンタルコンサルタント	上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果よりも同技術者への技術移転効果の方 が期待される。						
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1983.5-1984.12(19ヶ月)						
	延べ入月 国内 現地	54.50 10.50 44.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由		
12. 経費実績 移転 コンサルタント経費	332,824 (千円) 142,810	5. 技術移転 ① 団員受け入れ：カウンタート2名に交通安全全般を研修。 ② 資料提供及び指導：マイクログンピュータを供与し、調査団の自成したソフト ウェアについて特用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				3. 主な情報源 ①、②、③		

外国語名 Traffic Safety Plan for Roads

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

ASE THA/S 205B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約180km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラムチャバン陸海部開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バート	M/P 1) 1,051,000 2) 2)	内貨分	外貨分		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 397,000 2) 2) 3)	内貨分	214,000	外貨分	183,000
4. 分類番号		<M/P> ラムチャバン地域に構想されている港灣、工業団地、住宅、川本等関連施設に関する長期マスタープラン作成	(状況) 1984年9月 OECF融資1/A格付 (ラムチャバン商業港建設事業 41,72億円) *1 1985年10月 OECF融資1/A格付 (ラムチャバン工業団地建設事業 29,22億円) *2 1986年11月 OECF融資1/A格付 (ラムチャバン商業港建設事業 II 122,83億円) *3 1987年9月 OECF融資1/A格付 (ラムチャバン工業団地建設事業 III 30,03億円) *4 1988年9月 OECF融資1/A格付 (シラチャー-ラムチャバン鉄道建設事業 10,13億円) *5 1990年2月 OECF融資1/A格付 (ラムチャバン商業港建設事業 III 61,36億円) *6 OECF融資事業内容: *2, *4-①土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設 ②下水処理場、工場上屋の建設 借付対象は、①の全額、②の外貨分及び内貨分の一部、及び施工管理 *1, *3-ラムチャバン商業港の建設 借付対象は、商業港、埋立及び施工管理 *6-①コンテナークレーン 6機 ②船艀 11隻 ③航行補助施設 借付対象は外貨資金 *5-ラムチャバン港とシラチャー港・サタヒップ本橋上のシラチャー製氷船埠頭 9.3m、操車場、信号、目録号、照明設備、管理用建物、排水施設の建設 借付対象は外貨資金 (平成3年度在外事務所調査) 施工期間 1988年～1991年 (平成5年度現地調査) <M/P> 都市開発の第1フェーズとして16ha (2,284丁) の住宅完成。 現在の居住人口は、11,470人。 第2フェーズとして8haを準備中。 上記住宅開発に対応する上下水道が完成。 <F/S> 計画通り完成。 (平成6年度国内調査) 情報なし。				
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) 工業開発 2) 港灣開発: 16バース、内貨埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m 3) 都市開発: 人口 120,000人、住宅用地計画面積 930ha 4) 交通計画 5) 公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、給電 (変電所 2) 通信施設 (電線需要 13,764台、テレックス 64台) 造陸 (総土量 300万m ³)					
6. 相手国の担当機関	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	<F/S> 短期計画の内容 ①工業開発: 工業団地 219ha ②港灣開発: 6バース、内貨埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m ③都市開発: 住宅用地計画人口 24,000人、面積 130ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、電力 (88.5MW)、電話回線 3,000 テレックス端末数 32、造陸 (総土量 260万m ³)					
7. 調査の目的	ラムチャバン地域のM/P (目標年次 2000年) の作成及び短期計画 (目標年次1987年) のF/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.20 2) 2) 3)	FIRR 1) 8.40 2) 2) 3)		
8. S/W榜結年月	1983年 9月	9. コンサルタント	1) 1985. -1989. 2)				
9. コンサルタント	日本工務 (株)	10. 団員数					
10. 調査団	調査期間	1984.1-1985.3(15ヶ月)					
	延べ人員	65.31					
	国内現地	36.60 28.71					
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果 <M/P> ①開発効果 1) 雇用創出 2) 外貨収入の増加 3) バンコク首都圏の過人口化の抑制と東部海陸地域経済の発展 <F/S> ①前提条件 FIRR: Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関調査分に対するFIRRを算定 (担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅用地11%)。 ②開発効果 1) 雇用創出 2) 外貨収入の増加 3) 地域経済の発展 4) 交通体系の改善 5) 内航運送および港灣商業の発展 6) 地域資源の活用 7) 生産技術および経営技術の基盤 1) EIRRとFIRR1) は、工業団地、FIRR2) は住宅団地のものである。				
12. 経費実績	255,314 (千円)	12. 経費実績	2. 主な理由 <M/P> ①国家計画において、本プロジェクトの優先順位が高かった。 <F/S> 1) 規模の大きさ: 雇用増大、輸出による外貨増大、技術移転 2) 優先度の高さ: 第5次5年計画の重要プロジェクト 3) 効果の大きさ 4) 経済的要因、他のプロジェクトとの密接な関連性				
12. 経費実績	181,733	12. 経費実績	3. 主な情報源 ①、②、③、④				

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1996年 3月

ASE THA/A 309/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャシマ、プリラム郡			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	58,874	内貨分			1)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			外貨分	30,743		
4. 分類番号		地区	ラムプライマット	ノンラムブック	フワイフル			
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積	9,100ha	300ha	700ha			
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王家灌漑局 (RID)	ダム 高さ	44.6m	12.0m	20.0m			
7. 調査の目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の獲得による農業・農村開発計画	貯水量	90MCM	4MCM	6MCM			
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1)	2)				
9. コンサルタント	(株)三和コンサルティング 内外エンジニアリング (株) (株)国際農林業協力協会	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 8.70 2) 11.20 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)			
10. 調査期間	1983.2-1984.7(18ヶ月)	条件又は開発効果	[灌漑農業開発計画] 初期本借100%、乾期畑作10%とし、未灌漑地サイズを20~30haとして、畑作は村営協力方式を提案。 [村営水利用施設開発計画] 畑作農圃調整池を設け、周辺改良井による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由	近年タイでは、東部陸海高速道路等の大規模プロジェクトを実施しており、外国資金・融資は優先してそれ等の事業に与るため、中・小規模事業は政府予算で実施する方針になっている。					
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費 240,296 (千円) 223,112	5. 技術移転	①調査方法及び各分野における開発計画手法をワークショップに技術移転 ②ワークショップ移転			3. 主な情報源 ①、②、③		